

《住環境分野》

都市づくり部

2025年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、「住みたい」「訪れたい」「活動したい」まちとして選ばれ続けるため、計画的なまちづくりの誘導を図ります。	他自治体の取り組み等	◆2025年12月時点で、全国947都市が立地適正化計画の取組を行っており、このうち、650都市が計画を作成・公表しています。◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前再開発等のまちづくりの動きが強まっています。◆多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸は、2025年11月に事業着手しました。モノレール延伸に向けて、武蔵村山市等沿線市町は連携してまちづくりに取り組んでいます。
所管事務	◆都市計画審議会に関すること ◆都市計画の調査、計画、指導、決定及び変更に関すること ◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業の推進に関すること ◆市街地再開発事業に関すること ◆多摩都市モノレール延伸事業の推進に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度 の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料は、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。業務内容によって、年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。◆「町田駅周辺開発推進計画」の実現のため、地権者等と、より踏み込んだ協議を進めていきます。そのためには、新バスセンターやペDESTリアンデッキ等の交通基盤、公共空間等の整備に関する方針を策定する必要があります。◆多摩都市モノレール延伸実現のため、「モノレール沿線まちづくり構想」に基づく取組を着実に進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)			中長期的な取り組み(3～5年)		
◆「町田市立地適正化計画」を策定します。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づく具体的の方策として(仮称)町田駅周辺交通基盤・公共空間等整備方針」を策定します。◆多摩都市モノレール町田方面延伸の事業性検証に向けて、東京都などの関係者間で協議・調整を進めていきます。			◆「都市づくりのマスタープラン」で位置づけた都市の将来像実現のために、事業の進捗に合わせて、適切に都市計画制度を運用します。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づき、再開発を推進します。◆「モノレール沿線まちづくり構想」に基づく取組を推進します。		
取組状況	個別取組	○ 2026年3月に町田市立地適正化計画を公表しました。			
		○ 2026年3月に(仮称)町田駅周辺交通基盤・公共空間等整備方針(骨子案)に対する市民意見募集を実施しました。			
		○ 東京都、多摩市及び多摩都市モノレール株式会社とモノレールの事業化に向けて協議を実施しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	17	15	9			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	33	34	20			
多摩都市モノレール基金積立金	千円	目標	1,250,000	1,300,000	1,350,000	1,400,000	1,500,000	多摩都市モノレール基金積立金累計額
		実績	1,252,817	1,305,778	1,360,460		(2028年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」について、パブリックコメントの実施を経て策定・公表しました。◆事前都市復興について、市民向けセミナーの実施や、高ヶ坂地区における復興訓練などを実施しました。◆町田駅周辺の開発推進地区において、地権者との合意形成に向けた協議を実施するとともに、道路や集客施設等の整備に関する検討を進めました。◆東京都、多摩市及び多摩都市モノレール株式会社と多摩都市モノレール町田方面延伸の事業化に向けて協議を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	155,849	216,257	220,121	3,864	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,557	4,413	7,862	3,449		保険料	0	0	0	0
	物件費	44,756	121,274	177,191	55,917		国庫支出金	0	0	1,538	1,538
	うち委託料	43,581	119,292	175,784	56,492		都支出金	0	8,130	67,420	59,290
	維持補修費	814	1,166	3,814	2,648		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,171	1,153	1,094	△ 59
	補助費等	22,241	22,713	44,535	21,822		その他	325	0	0	0
	減価償却費	5,927	5,927	5,927	0		行政収入 小計(a)	1,496	9,283	70,052	60,769
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 244,212	△ 441,868	△ 423,917	17,951
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,121	83,814	42,381	△ 41,433		金融収支差額 (d)	1,257	2,711	4,452	1,741
	行政費用 小計 (b)	245,708	451,151	493,969	42,818		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 242,955	△ 439,157	△ 419,465	19,692
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 242,955	△ 439,157	△ 419,465	19,692

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 220,121千円 (うち時間外勤務手当 7,862千円)	町田駅周辺における交通基盤等検討業務委託 54,560千円 JR立体交差検討業務委託 30,690千円 森野住宅周辺地区音楽・演劇ホール等調査検討業務委託 17,798千円 など
主な増減理由	中心市街地開発推進事業の進捗に伴い業務量が増大したことなどによって、時間外勤務手当が3,449千円増加。	中心市街地開発推進事業の進捗に伴い業務を多数委託したことなどによって、55,917千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	JR町田駅南地区についての基礎調査に関する負担金 21,938千円 一般財団法人みなみまちだをみんなのまちへ2025年度町田市負担金16,000千円 各種委員謝礼 863千円 など	市町村総合交付金(財政課配賦) 46,000千円 新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援事業補助金 15,360千円 TAMA拠点形成プロジェクト推進支援事業補助金 3,990千円 など
主な増減理由	町田駅周辺まちづくりに関して、JR東日本と結んだJR町田駅南地区の基礎調査に関する協議書に基づき費用負担を行ったことなどによって、21,822千円増加。	市町村総合交付金の交付及び国・都補助金の受入れによって、59,290千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			110,562	111,361	799	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			89,380	89,388	8	
							賞与引当金			21,182	21,973	791	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			541,947	536,192	△ 5,755	その他の流動負債			0	0	0
		土地			405,730	405,730	0	固定負債			534,182	452,310	△ 81,872
		建物(取得価額)			0	0	0	地方債			337,513	248,125	△ 89,388
		建物減価償却累計額			0	0	0	退職手当引当金			196,669	204,185	7,516
		工作物(取得価額)			164,992	164,992	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			△ 28,775	△ 34,530	△ 5,755	負債の部合計			644,744	563,671	△ 81,073
		無形固定資産			0	0	0	純資産			1,204,997	1,334,825	129,828
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
		その他の固定資産			1,307,794	1,362,304	54,510	純資産の部合計			1,204,997	1,334,825	129,828
資産の部合計				1,849,741	1,898,496	48,755	負債及び純資産の部合計				1,849,741	1,898,496	48,755

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	パークライフ・サイト 園路広場 69,394千円 電気設備 29,927千円 サービス施設 15,426千円など	多摩都市モノレール基金積立金 1,360,460千円、一般財団法人みなみまちだをみんなのまちへ出捐金 1,500千円 など	特になし
主な増減理由	工作物が減価償却によって5,755千円減少。	多摩都市モノレール基金元金及び利子の積立てにより54,682千円増加。備品(まちライブラリー)の減価償却によって172千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

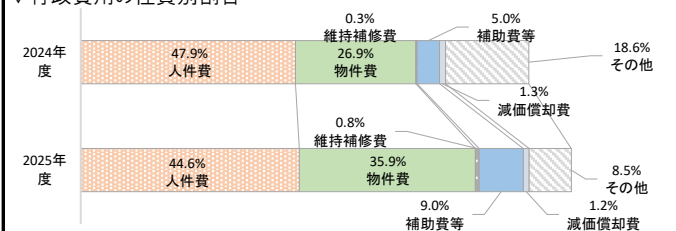
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,734	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	479,965	社会資本整備等投資活動支出	54,682	財務活動支出	89,380
行政サービス活動収支差額(a)	△ 405,231	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 54,682	財務活動収支差額(c)	△ 89,380
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 549,293
				一般財源充当調整額	549,293

5.財務構造分析

6.個別分析

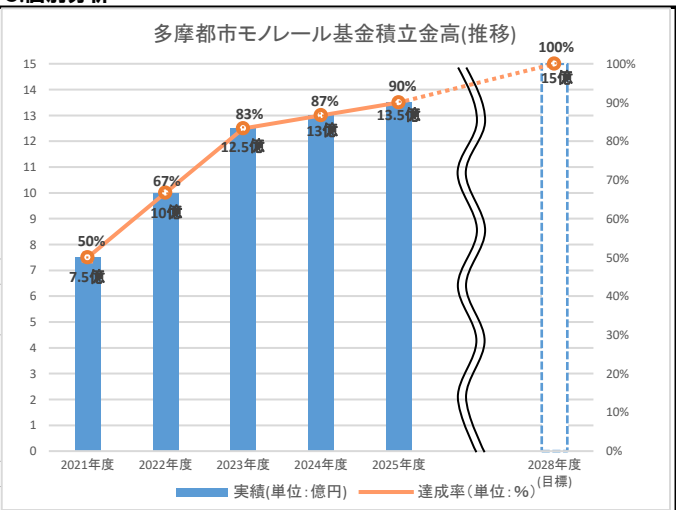
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	総務事務	6.7					6.7	7.6
	都市計画等に関する事務	7.0					7.0	7.6
	多摩都市モノレールに関する事務	2.6					2.6	3.7
	中心市街地開発推進事業に関する事務	4.7					4.7	4.2
2025年度 歳出目 合計		21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	23.1
2024年度 歳出目 合計		23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆立地適正化計画の策定では、町田市都市づくりのマスタープランが目指す将来都市像の実現に向け、より具体的な誘導方針と効果的な誘導策を示しました。◆町田駅周辺開発の推進については、地権者との合意形成に向けた協議や、道路及び集客施設等の整備に関する検討を着実に進めました。◆多摩都市モノレール基金積立金を積み増したことによって、将来、多摩都市モノレール延伸実現に必要な事業費を計画的に確保しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆物件費が177,191千円(2024年度比+55,917千円)となった一方、国及び東京都からの補助金を67,420千円(2024年度比+41,526千円)受け入れたことによって、市の一般財源負担の軽減に努めました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆委託料は、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。業務内容によって、年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。◆(仮称)町田駅周辺交通基盤・公共空間等整備方針の策定に向け、地権者や民間事業者等とより具体的な協議を重ねながら検討を進める必要があります。◆多摩都市モノレール町田方面延伸実現のため、モノレール沿線まちづくり構想に基づく取組を着実に進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市立地適正化計画に基づく評価指標の達成状況等を検証します。◆町田駅周辺開発を推進するため、地権者等と協議を深めます。◆多摩都市モノレール町田方面延伸実現に向けて、東京都、多摩市及び多摩都市モノレール株式会社との協議・調整を進めていきます。	◆町田市都市づくりのマスタープランが目指す将来都市像の実現に向け、都市計画制度を運用します。◆円滑な都市復興実現のため、事前都市復興の取組を推進します。◆町田駅周辺開発推進計画に基づき再開発を推進します。◆モノレール沿線まちづくり構想に基づく取組を推進します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆都市計画決定などの土地利用に関する情報を提供します。 ◆宅地開発及び建築行為事業において、適切な事業者指導を実施し、持続可能な都市開発を推進します。	他自治体の 取り組み等	◆町田市の住所整理実施率は約62%であり、近隣の横浜市約69%、川崎市約80%と比較して低い状況です。 ◆都内26市のうち町田市を含む18市が「地図情報まちだ」のような市民公開型GISを公開しています。 ◆都内では町田市の下小山田・図師町地区を含む8地区が「農の風景育成地区」に指定されています。
所管事務	◆住所整理に関すること ◆国土利用計画法等の法律に関すること ◆GIS(地理情報システム)に関すること ◆生産緑地に関すること ◆公共基準点に関すること ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関すること ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の指導に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関すること ◆市街地道路拡幅整備の協議に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、森野六丁目地区の実施に向け、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていくことが必要です。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、市民や事業者の方々により多くの情報にアクセスできるよう、掲載情報を追加していく必要があります。
- ◆特定生産緑地制度については、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していくことが必要です。
- ◆都市農地保全活用事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆住所整理事業については、2027年7月に森野六丁目地区の住所整理を実施します。◆都市農地保全活用事業については、「まちだベジハブ」の運営支援と、モデル地区である「下小山田・図師町農の風景育成地区」の取組への支援を行います。		◆住所整理事業については、よりわかりやすい住所を実現するため、住居表示未実施地区の市街化状況や住民の意見等を確認しながら、進めていきます。◆都市農地保全活用事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。	
取組状況	個別取組	○ 市民公開型GIS(地図情報まちだ)については「立地適正化計画」「教育環境整備地区」の情報を掲載しました。 ○ 住所整理事業は、森野六丁目地区の実施案を作成して、対象地域へ住所整理事業ニュースを2回配布しました。 ○ 都市農地保全活用事業は、町田駅ビル東口広場にて「まちだベジハブマルシェ」を開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の掲載情報の拡充	件	目標	31	33	36	38	38	市民公開型地理情報システムへの掲載情報果案件数
		実績	31	34	36		(2026年度)	
住所整理事業の推進	%	目標	59	62	62	62	69	市街化区域内での住所整理事業実施率(面積割合)
		実績	59	62	62		(2032年度)	
まちだベジハブの取組に参加した担い手	主体	目標	80	85	90	125	150	「まちだベジハブ」の取組に参加した延べ担い手数
		実績	80	85	120		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、「立地適正化計画」や「教育環境整備地区」の情報を追加し、掲載情報を拡充しました。
- ◆住所整理事業については、森野六丁目地区の実施案を作成して、対象地域へ住所整理事業ニュースを2回配布し、事業を推進しました。
- ◆都市農地保全活用事業の一環として、小田急町田駅ビル東口広場にて「まちだベジハブマルシェ」を開催して、約500人の方々に来場いただきました。また、桜美林大学と協働し、ゲーム「マインクラフト」を活用して「農の風景育成地区」の一部を再現した農業体験企画の「まちカフェ！」への出展を支援しました。これらの様々な取組を通じて、新たに35主体が「まちだベジハブ」の担い手に加わりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	125,288	127,792	123,205	△ 4,587	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	487	889	896	7		保険料	0	0	0	0
	物件費	51,472	140,250	42,810	△ 97,440		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	50,945	139,722	42,525	△ 97,197		都支出金	6,583	4,954	2,578	△ 2,376
	維持補修費	499	902	495	△ 407		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	134	0	△ 134
	補助費等	0	0	0	0		その他	2	4	6	2
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	6,585	5,092	2,584	△ 2,508
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 197,489	△ 288,096	△ 181,815	106,281
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,815	24,244	17,889	△ 6,355		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	204,074	293,188	184,399	△ 108,789		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 197,489	△ 288,096	△ 181,815	106,281
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 197,489	△ 288,096	△ 181,815	106,281

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 123,205千円 (うち時間外勤務手当 896千円)	都市計画図修正等業務委託 14,850千円 都市農地の保全活用及び農の風景育成地区取組促進事業等支援業務委託 9,988千円 公共基準点成果更新・管理点検業務委託 9,735千円など
主な増減理由	人員の入れ替えや育児休業の代替として会計年度任用職員の採用により、4,587千円減少。	南大谷地区住居表示等整備事業業務委託の完了により、委託料が87,890千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	街区表示板修繕業務委託 495千円	「農の風景育成地区」の取組促進事業補助金 2,500千円 国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金 78千円
主な増減理由	地区案内板撤去工事がなくなったことにより、407千円減少。	東京産農産物消費拡大支援事業費補助金制度の廃止により、2,379千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,633	13,561	△ 72	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,633	13,561	△ 72
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	123,610	120,340	△ 3,270
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	123,610	120,340	△ 3,270
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	137,243	133,901	△ 3,342
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 137,243	△ 133,901	3,342
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 137,243	△ 133,901	3,342	
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

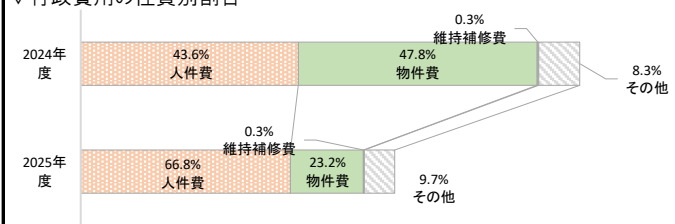
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,584	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	187,741	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 185,157	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 185,157
				一般財源充当調整額	185,157

5.財務構造分析

6.個別分析

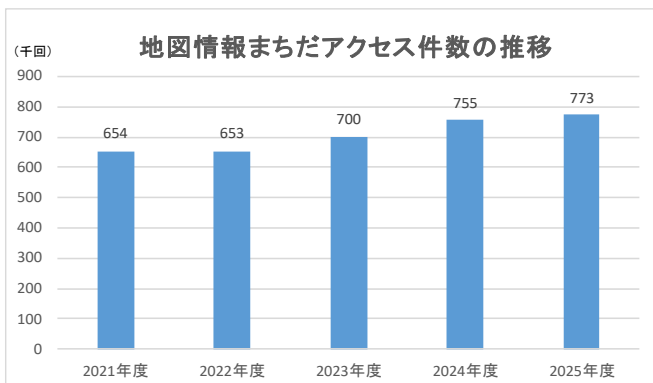
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	土地利用関係事務	9.1			1.5		10.6	10.8
	建築開発関係事務	7.0			0.2		7.2	6.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		16.1	0.0	0.0	1.7	0.0	17.8	17.3
2024年度 歳出目 合計		16.0	0.0	0.0	1.3	0.0	17.3	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆森野六丁目地区住所整理実施に向けて、町内会への報告、行政報告、住所整理事業ニュースの配布などを実施し、丁寧な周知活動を行いました。
◆都市農地保全活用事業については、「下小山田・図師町農の風景育成地区」内の公共施設や福祉施設での農産物販売、駅前マルシェの開催、ゲーム「マイクラフト」を活用した新たな都市農地体験イベントの企画、出展などの「まちだベジハブ」の取組みを支援し、都市農地の保全や活用に向け、魅力を向上させました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆地図情報まちだのアクセス件数は増加傾向にあり、2025年度は2024年度と比較すると約18,000件増加しています。これは、掲載情報の充実や、各種の地図情報まちだの周知活動の効果が表れているものと考えられます。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆住所整理事業については、森野六丁目地区の実施に向け、引き続き、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていくことが必要です。
◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、掲載情報を充実させ、利用者の更なる利便性向上を図る必要があります。
◆都市農地保全活用事業については、都市農地が減少している現状を踏まえ、担い手の確保や農作物の販路拡充等の枠組みを整備するため、地域のネットワークを広げていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆住所整理事業については、2027年7月に森野六丁目地区の住所整理を実施します。◆都市農地保全活用事業については、「まちだベジハブ」の取組支援と、モデル地区である「下小山田・図師町農の風景育成地区」の取組支援および指定地区拡充への検討を行います。	◆森野六丁目地区の住所整理事業以降の実施は、市街化の状況、必要性及び住民の意見等を確認した上で、進めていきます。◆都市農地保全活用事業は、都市農地の保全や活用に向け、関係機関と連携しながら、持続可能な取り組みを進めます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	日常的な移動を多様な担い手・手段で支え、移動しやすい持続可能な交通環境をつくることを目指します。		他自治体の取り組み等	◆2025年度末の多摩26市における地域公共交通計画策定市は10市(青梅市、多摩市、西東京市、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、あきる野市、立川市、武蔵村山市)です。◆シェアサイクルサービス「HELLO CYCLING」の事業者と連携する、東京都内19市におけるステーション設置数上位3自治体は、2026年5月時点で、八王子市(227箇所)、町田市(172箇所)、府中市(154箇所)です。
所管事務	◆地域コミュニティバスに関する事 ◆路線バス利用促進に関する事 ◆自転車活用推進に関する事 ◆駐車場法等の届出に関する事 ◆鉄道駅ホームドア整備に関する事	◆バリアフリー基本構想に関する事 ◆小田急多摩線延伸促進に関する事 ◆市民バス「まちっこ」に関する事 ◆支え合い交通に関する事		

2.2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年4月から適用された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」による全国的な運転士不足の動向や各種バスの利用実態を把握しながら、バスの利用者数及び利用料金収入の増加、市内での移動の促進に取り組む必要があります。◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される支え合いによる移動支援の取組に対し、運行継続や新規立ち上げのための支援を継続する必要があります。◆人口減少や運転士不足などによって移動の環境を維持していくことが難しい時代局面の中、各種社会課題に対応しながら市内の交通を支えていくために、様々な取組を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用者数の推移等を踏まえ、バス運行内容の検討及び利用増加に向けた啓発を行います。◆地域の方々や検討を重ねながら、支え合いによる移動支援の取組の運行継続及び新規立ち上げを支援します。◆持続可能な交通環境をつくるため、「(仮称)町田市地域公共交通計画」を策定します。		◆地域交通を維持するために、一人ひとりの積極的な公共交通利用に向けた啓発を行います。◆「(仮称)町田市地域公共交通計画」に基づき、持続可能な交通環境の構築を目指します。◆市民の移動環境の確保に向け、自動運転などの新技術の導入について事業者とともに検討します。	
取組状況	個別取組	○ 毎年9月の「バスの日」のイベント実施など利用啓発のほか、バス停留所に上屋やベンチを設置しバス利用環境の向上を図りました。	
	○	○ 「支え合い交通連絡会」を開催し、支え合いによる移動支援実施団体と取組の課題認識や工夫の共有を行い、活動継続につなげました。	
	○	○ 「(仮称)町田市地域公共交通計画」の策定に向け、町田市交通計画推進協議会での検討や全5回のワークショップを開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通実施件数	件	目標	10	11	12	13	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	10	11	12		(2026年度)	
小田急多摩線の延伸	—	目標	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	検討結果のとりまとめ	小田急多摩線の延伸実現に向けた、相模原市との調査・検討や関係機関との協議・調整等の取組
		実績	実施	実施	実施		(2027年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆相原地域で支え合い交通を実施しようとしている団体に対して技術的支援を行い、10月に新しい移動支援の取組「買い物支援」が始まりました。◆成瀬鞍掛台地区、鶴川地区(2事業)、玉川学園地区における移動支援の取組経費に対し、「町田市支え合い交通事業補助金」による財政的支援を行い、取組継続につなげました。◆2月に支え合いによる移動支援実施団体を対象とした「支え合い交通連絡会」を開催しました。事前に行ったアンケート結果を基に、取組に関する課題認識や工夫を共有し、今後の取組継続につなげました。◆小田急多摩線延伸について、2024年度に引き続き、相模原市とともに交通政策審議会答申で示された課題である収支採算性の向上策を検討しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	72,538	77,822	84,425	6,603	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,631	1,444	2,583	1,139		保険料	0	0	0	0
	物件費	3,894	9,556	14,009	4,453		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	3,680	9,329	13,556	4,227		都支支出金	91,811	4,190	2,958	△ 1,232
	維持補修費	3,782	1,936	4,194	2,258		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	280,726	89,824	86,760	△ 3,064		その他	791	234	279	45
	減価償却費	4,793	0	0	0		行政収入 小計(a)	92,602	4,424	3,237	△ 1,187
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 284,155	△ 190,698	△ 205,688	△ 14,990
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,024	15,984	19,537	3,553		金融収支差額(d)	△ 81	△ 65	△ 50	15
	行政費用 小計(b)	376,757	195,122	208,925	13,803		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 284,236	△ 190,763	△ 205,738	△ 14,975
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	2,411	4,981	2,570
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	2,411	4,981	2,570	当期収支差額(e)+(h)		△ 284,236	△ 188,352	△ 200,757	△ 12,405

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	地域公共交通計画策定支援業務委託 10,538千円 バリアフリー基本構想特定事業計画調査等業務委託 2,992千円 バス停留所安全対策物品購入 292千円 普通旅費 110千円 など	町田バスセンター9番乗り場バス停留所改修工事 2,532千円 大谷原バス停留所改修工事 1,265千円 忠生公園前バス停留所改修工事 397千円
主な増減理由	地域公共交通計画策定にあたり、協議会資料作成等の支援業務を実施したことにより、4,367千円増加。地域コミュニティバスや市民バス等のバス停留所に安全対策を行ったことにより、292千円増加。	町田バスセンター9番乗り場をはじめバス停留所の改修工事を実施したことにより、2,258千円増加。
勘定科目	補助費等	特別収入
決算額の主な内訳	市民バス運行事業補助金 32,593千円 小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 20,670千円 路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 18,482千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 11,906千円 など	ワゴン車両売却代 4,981千円
主な増減理由	小田急多摩線延伸検討会運営費負担金において、調査に関する費用の増加により、10,922千円増加。新規路線導入実証実験運行補助金において、運転士を嘱託職員としたことにより、8,552千円減少。	路線バス新規路線導入実証実験運行事業で使用していた車両2台を売却したことにより、2,570千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		12,263	11,982	△ 281	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		4,297	3,387	△ 910	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		7,966	8,595	629	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		94,247	96,759	2,512	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		20,279	16,892	△ 3,387	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		73,968	79,867	5,899	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		106,510	108,741	2,231	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 106,510	△ 108,741	△ 2,231	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 106,510	△ 108,741	△ 2,231	
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

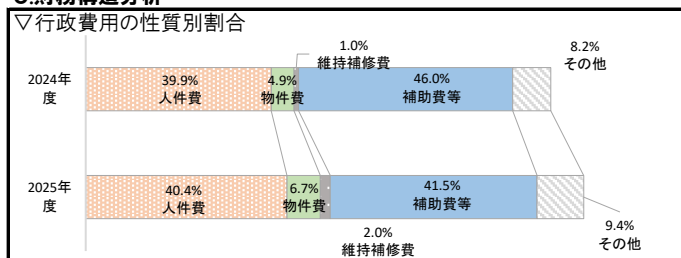
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,237	社会資本整備等投資活動収入	4,981	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	202,448	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	4,297
行政サービス活動収支差額(a)	△ 199,211	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	4,981	財務活動収支差額(c)	△ 4,297
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 198,527
				一般財源充当調整額	198,527

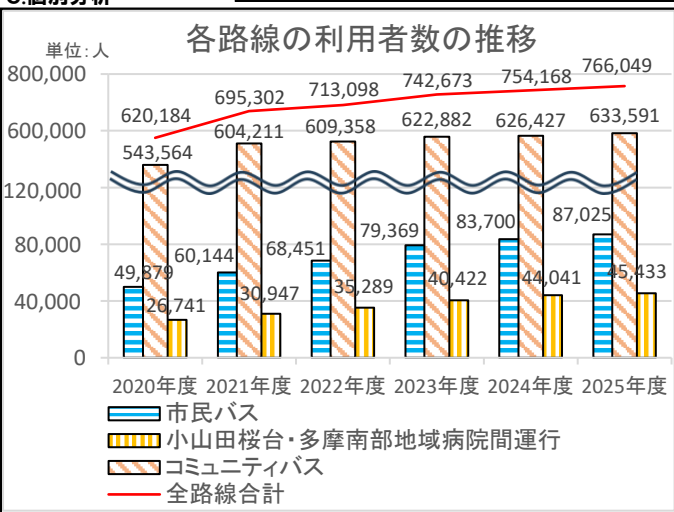
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
交通輸送関連事務	5.8					5.8	6.3
駐車場法関連事務	0.4					0.4	0.4
交通事業推進課管理事務	3.1					3.1	2.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	9.3
2024年度 歳出目 合計	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「(仮称)町田市地域公共交通計画」の策定に向け計画策定支援業務を委託するなど、物件費が4,453千円増加しましたが、市民ワークショップや町田市交通計画推進協議会を円滑に進めることができ、計画の中間とりまとめが完了しました。◆支え合い交通について、新規立ち上げに向けた打ち合わせに参加し、事故時の対応や取組に関する経費についての課題が解決したことで、実施件数が1件増加(11件→12件)し、地域内の移動しやすさの向上につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆バス停留所等を改修し維持補修費が2,258千円増加しましたが、バス停留所3箇所に上屋やベンチを設置しバス利用環境の向上を図りました。また、町田バスセンター9番乗り場バス停留所において、視覚障がい者の意見を確認しつつ点字ブロックを移設し、視覚障がい者が通行しやすい環境を整えました。◆シェアサイクル事業において、5月の自転車月間にあわせた自転車利用啓発イベントを実施したり、シェアサイクルステーションを57箇所増設するなど、事業者とともに利用環境を整えた結果、2024年度と比較し年間利用回数が約10万回増え約30万回利用されました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆人口減少やバス運転士の不足などによって市民の移動環境を維持していくことが難しい状況において、持続可能な公共交通網の構築が求められています。◆路線バスをはじめとする公共交通の維持に向け、自動運転技術など先端技術の導入について、関連事業者と連携して取り組んでいく必要があります。◆地域の移動資源を活用して実施する、支え合いによる移動支援の取組に対し、取組継続や新規立ち上げのための支援を継続する必要があります。◆町田市福祉のまちづくり推進協議会によるバリアフリー基本構想の外部評価において、策定指針改定について指摘されています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市民や関係事業者とともに「(仮称)町田市地域公共交通計画」を策定します。◆支え合いによる移動支援の取組について、新規立ち上げや取組継続に必要な支援を行います。◆バス停留所に上屋やベンチを設置しバスの利用環境を整えます。◆バリアフリー基本構想の策定指針を改定します。	◆バス事業者とともに連節バスの運行形態を見直し効率的に輸送することで、市内バス路線の維持につなげます。◆路線バスの乗り継ぎや様々な交通モードを接続する拠点となるモビリティハブの整備を検討します。◆関連事業者とともに市内バス路線への自動運転技術の導入を検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
特定事業名	町田市民バス運行事業			事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	町田駅周辺に点在する市民病院をはじめとした公共施設へのアクセス性向上と、東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消のため、町田市民バスまちっこをバス事業者と協力で、2ルート運行します。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱				
		2023年度	2024年度	2025年度	町田市民バス路線名
	利用料金収入 (単位:千円)	5,667	6,063	6,336	運行便数(単位/日)・利用料金
	受益者負担比率 公共施設巡回ルート	8.1%	16.0%	25.3%	15巡回・100円
	相原ルート	6.4%	7.8%	7.4%	3往復・100～300円

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2024年4月から適用された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」による全国的な運転士不足の動向や市民バスの利用実態を把握しながら、利用者数及び利用料金収入の更なる増加、市内での移動の促進に取り組む必要があります。
- ◆市民バスの沿線にお住まいの方や施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」適用による全国的な運転士不足の動向や市民バスの利用実態を把握しながら、2026年度に策定予定の「(仮称)町田市地域公共交通計画」において町田市民バスの位置付けについて検討します。		◆周辺を運行する路線バスの状況やバス利用者のニーズを踏まえ、合理的かつ効率的な市民バスの運行に向け、事業内容の見直しも含めた事業のあり方について検討します。	
◆利用者数の増加に向け、積極的な利用啓発に取り組めます。		◆利用者数増加に向けた市民バスの積極的な利用について利用啓発を行います。	
取組状況	個別取組	○市民バスの運行経路沿線の公共施設においてアンケート調査を実施し、利用実態を把握しました。	
		○ポケット時刻表の配布や「バスの日」を中心としたイベントの実施により、利用料金収入が2024年度と比較し273千円増加しました。	
		○ポケット時刻表の配布やイベント実施など、需要に合わせた利用啓発により、利用者数が2024年度と比較し約3,300人増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数(公共施設巡回ルート)	人/便	目標	15.2	16.2	17.5	18.5	18.5	最多利用者数の2025年度実績である18.5人/便を目標としました。
		実績	16.2	17.5	18.5		(毎年度)	
1便あたりの利用者数(相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	最多利用者数の2012年度実績である15.0人/便を目標としました。
		実績	13.9	13.6	13.6		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆テレワークの普及など、ライフスタイルの変化による市民バスの利用状況を確認するため、2025年9月に市民バスの運行経路沿線の公共施設においてアンケート調査を実施し、利用実態を把握しました。
- ◆運行経路沿線の公共施設におけるポケット時刻表の配布や、毎年9月の「バスの日」を中心としたイベントの実施など、需要に合わせた利用啓発を実施した結果、1便あたりの利用者数は2024年度と比較して公共施設巡回ルートでは1.0人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,584	2,617	1,414	△ 1,203	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	66	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	66	0	0	0		都支支出金	10,654	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	60,656	39,868	32,593	△ 7,275		その他	185	40	96	56
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	10,839	40	96	56
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 59,079	△ 42,715	△ 34,055	8,660
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,612	270	144	△ 126		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	69,918	42,755	34,151	△ 8,604		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 59,079	△ 42,715	△ 34,055	8,660
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	3,565	1,081	△ 2,484
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	3,565	1,081	△ 2,484	当期収支差額(e)+(h)		△ 59,079	△ 39,150	△ 32,974	6,176

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 1,414千円	市民バス運行事業補助金 32,593千円
主な増減理由	運行経路の一部変更に関する業務が2024年度に完了したことにより、職員人件費が1,203千円減少。	2023年度にEVバスへ更新したことに係る車両取得費の支払いが2024年度に完了したことにより、市民バス運行事業補助金が7,275千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	市民バスまちっこ有料車内広告料 96千円	特になし
主な増減理由	長期間の掲載申込により、広告料収入が56千円増加。	

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用料金(運賃)を除いた市民バス利用者1人あたりの行政コスト(公共施設巡回ルート)	人	2025	67,233	207	△ 155	移動需要の変化に合わせた利用啓発等によってバス利用者数が増加したこと、EVバス更新に係る費用の支払いが2024年度に完了し運行経費が減少したこと、単位当たりのコストが155円減少しました。
		2024	63,834	362	△ 425	
		2023	59,137	787	348	
利用料金(運賃)を除いた市民バス利用者1人あたりの行政コスト(相原ルート)	人	2025	19,792	1,021	34	市民バスの運行に係る燃料費や人件費等の高騰により、運行経費が増加したこと、単位当たりのコストが34円増加しました。
		2024	19,866	987	△ 168	
		2023	20,232	1,155	32	

④貸借対照表

(単位:千円)

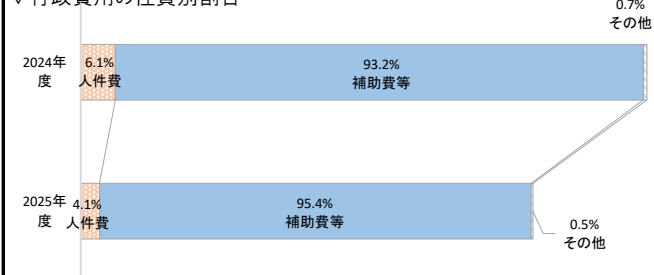
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			270	144	△ 126	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			270	144	△ 126	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			2,505	1,339	△ 1,166	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			2,505	1,339	△ 1,166	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			2,775	1,483	△ 1,292	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			△ 2,775	△ 1,483	1,292	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定				0	0	0							
その他の固定資産				0	0	0	純資産の部合計			△ 2,775	△ 1,483	1,292	
資産の部合計					0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

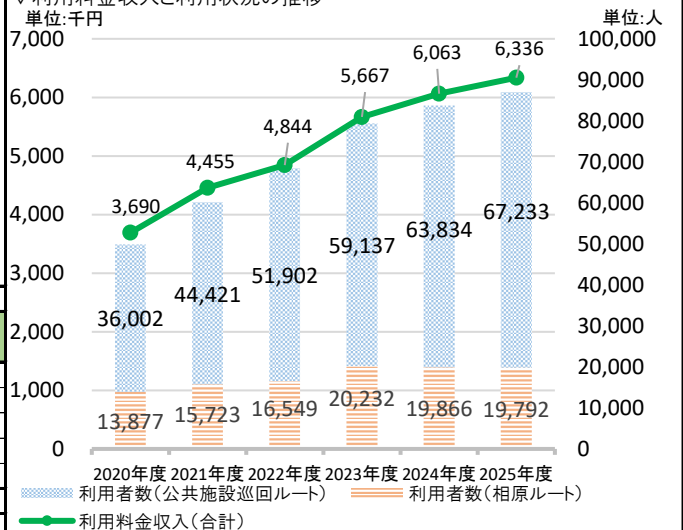


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	まちっこ運行管理事務	0.2					0.2	0.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2024年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆運行経路沿線の公共施設でのポケット時刻表の配布や、9月20日の「バスの日」を中心としたイベントの実施など、需要に合わせた利用啓発により、利用者数は2024年度と比較して全体で約3,300人増加(83,700人→87,025人)し、利用料金収入も273千円増加(6,063千円→6,336千円)しました。
- ◆公共施設巡回ルートでは、過去最多の利用者数である2024年度から約3,400人増加(63,834人→67,233人)し、市民及び来訪者の運行経路沿線の公共施設への移動を促進することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2023年度にEVバスへ更新したことによる車両取得費の支払いが2024年度に完了し運行経費が減少したことから、2024年度と比較して補助費等が7,275千円(39,868千円→32,593千円)減少しました。
- ◆道路整備事業に合わせて実施した、運行経路の一部変更に関する業務が2024年度に完了したため、事業に関わる人員が0.1人分(0.3人→0.2人)減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市民バスの利用実態の把握や、昨今の燃料費や人件費などの高騰による運行経費の上昇に注視しつつ、市民バスの利用者数や利用料金収入の更なる増加に向けた取組を継続し、町田駅周辺での移動を促進させる必要があります。
- ◆市民バス「まちっこ」相原ルートは、受益者負担率が低く、利用者数も増えていないことから、バスの利用実態及び利用者のニーズを把握したうえで、運行のあり方や運行内容について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市民バス「まちっこ」相原ルートについて、運行廃止も含めた運行内容の見直しを検討するため、バスの乗り込み調査を行います。 ◆市民バスの利用実態の把握や、昨今の燃料費や人件費などの高騰による運行経費の上昇に注視しつつ、市民バスの利用者数や利用料金収入の更なる増加に向けて、積極的な利用啓発に取り組みます。	◆運行経路沿線を運行する路線バスの状況やバス利用者のニーズを踏まえ、合理的かつ効率的な市民バスの運行に向け、事業の廃止も含めた事業のあり方について検討します。 ◆引き続き、市民バスの積極的な利用啓発に取り組みます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
特定事業名	地域コミュニティ交通支援事業			事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	路線バスが走行できない地域での移動手段として、地域や利用者の特性に応じて、地域協議会や交通事業者等と協働しながらコミュニティバス等を運行することにより、身近な移動を支えます。また、地域の移動の担い手が協働して行う、高齢者等の地域内での移動を支える取組や、地域交通を担う人材を育てる取組を支援します。				
基本情報	根拠法令等 町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市支え合い交通事業補助金交付要綱				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	95,006	100,192	103,582	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
	受益者負担比率 玉ちゃんバス かわせみ号	99.5% 50.9%	101.0% 65.5%	96.2% 62.1%	※受益者負担比率は、玉ちゃんバス・かわせみ号それぞれにかかる行政費用、運行経費と収入から地区別に算出しています。

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年4月から適用された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」による全国的な運転士不足の動向や地域コミュニティバスの利用実態を把握するとともに、地域と協働で利用啓発を行い、利用者数及び利用料金収入の更なる増加を図りながら、事業の継続に取り組む必要があります。
◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される支え合いによる移動支援の取組に対し、運行継続や新規立ち上げのための支援を継続する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆移動需要の変化や運行実績を把握し、地域と協働で利用啓発を行いながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。 ◆地域の方々と検討を重ねながら、支え合いによる移動支援の取組の運行継続及び新規立ち上げを支援します。		◆地域コミュニティバスの積極的な利用啓発や、地域の支え合いによる移動支援の取組に対する支援を行ない、持続可能な地域交通の構築を目指します。 ◆移動需要の変化や運行実績を踏まえて、運行内容の検討をしながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。	
取組状況	個別取組	○ 玉ちゃんバスでは地域と協働で累計利用者数1,000万人達成記念品を配布するなど利用啓発を行いながら、運行を継続しました。 ○ 「支え合い交通連絡会」を開催し、支え合いによる移動支援実施団体と取組の課題認識や工夫の共有を行い、活動継続につなげました。 ○ 相原地区の新たな移動支援立ち上げに向け、取組に関する技術的支援を行い、移動支援の取組「買い物支援」が始まりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通の実施件数	件	目標	10	11	12	13	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	10	11	12		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆相原地域で支え合い交通を実施しようとしている団体に対して技術的支援を行い、10月に新しい移動支援の取組「買い物支援」が始まりました。◆成瀬鞍掛台地区、鶴川地区(2事業)、玉川学園地区における移動支援の取組経費に対し、「町田市支え合い交通事業補助金」による財政的支援を行い、取組継続につなげました。◆2月に支え合いによる移動支援実施団体を対象とした「支え合い交通連絡会」を開催しました。事前に行ったアンケート結果を基に、取組に関する課題認識や工夫を共有し、今後の取組継続につなげました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	13,279	9,440	9,540	100	地方税	0	0	0	0
物件費	317	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	317	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10,984	10,571	12,392	1,821	その他	166	174	164	△ 10
減価償却費	4,550	0	0	0	行政収入 小計(a)	166	174	164	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,817	△ 20,810	△ 23,316	△ 2,506
賞与・退職手当引当金繰入額	5,853	973	1,548	575	金融収支差額 (d)	△ 24	△ 22	△ 19	3
行政費用 小計 (b)	34,983	20,984	23,480	2,496	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,841	△ 20,832	△ 23,335	△ 2,503
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	3,499	0	△ 3,499
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,499	0	△ 3,499	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,841	△ 17,333	△ 23,335	△ 6,002

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 9,540千円	地域コミュニティバス運行事業補助金 11,906千円 支え合い交通事業補助金 486千円
主な増減理由	地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱の改定に伴う業務が増加したことにより、職員人件費が100千円増加。	地域コミュニティバスの運行に係る燃料費や人件費等の高騰により、運行経費が増加したことから、運行事業補助金が1,995千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス有料車内広告料 164千円	特になし
主な増減理由	広告掲載申込の減少により、広告料収入が10千円減少。	

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用料金(運賃)を除いた玉ちゃんバス利用者1人あたりの行政コスト	人	2025	489,701	7	1	玉ちゃんバスの運行において、地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱の改定に伴う業務が増加したことで、単位当たりコストが1円増加しました。
		2024	483,947	6	△ 7	
		2023	489,676	13	△ 14	
利用料金(運賃)を除いたかわせみ号利用者1人あたりの行政コスト	人	2025	143,890	106	16	かわせみ号の運行に係る燃料費や人件費等の高騰により、運行経費が増加したことから、単位当たりコストが16円増加しました。
		2024	142,480	90	△ 64	
		2023	133,206	154	△ 12	

④貸借対照表

(単位:千円)

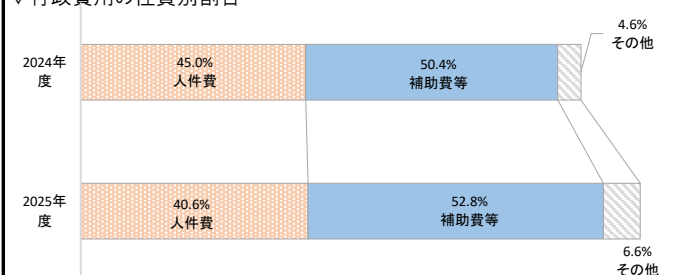
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			3,653	2,729	△ 924	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			2,680	1,756	△ 924	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			973	973	0
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			26,680	24,927	△ 1,753
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			17,644	15,887	△ 1,757
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			9,036	9,040	4
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			30,333	27,656	△ 2,677
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 30,333	△ 27,656	2,677
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 30,333	△ 27,656	2,677		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



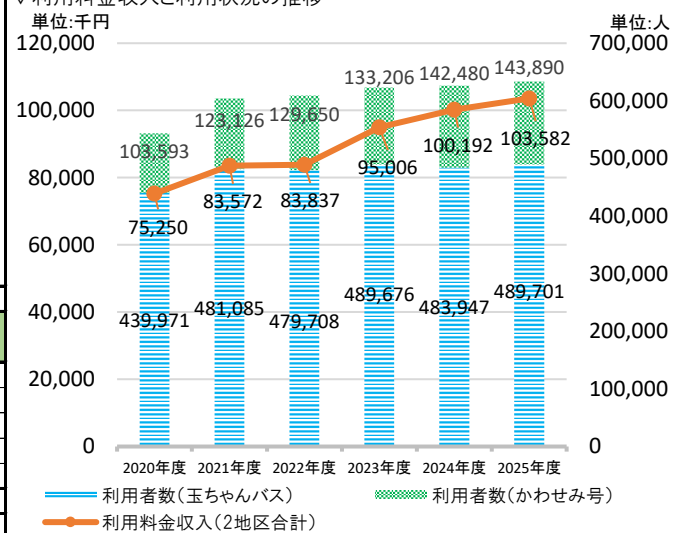
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
玉ちゃんバス運行管理事務	0.3					0.3	0.3
かわせみ号運行管理事務	0.3					0.3	0.3
新規導入検討業務	0.1					0.1	0.2
支え合い交通事務	0.3					0.3	0.3
2025年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.1
2024年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆玉ちゃんバスでは、累計利用者数1,000万人達成及び運行開始20周年の記念としてのノベルティグッズの配布や、9月20日の「バスの日」を中心としたイベントの実施などの利用啓発により、利用者数は2024年度と比較して約5,800人増加(483,947人→489,701人)しました。地域コミュニティバス全体では約7,200人増加(626,427人→633,591人)し、利用料金収入も3,390千円増加(100,192千円→103,582千円)しました。◆玉ちゃんバス北ルート玉川学園前駅バス停留所において、停留所混雑の対応として、降車場と乗車場を分ける工事を実施し、バス待ち環境を改善しました。◆2024年度から支え合い交通の実施件数が1件増加(11件→12件)し、地域内の移動しやすさの向上につなげました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆玉ちゃんバスは、地域が主体的にかかわり、地域のニーズに合った運行により、多くの方にバスをご利用いただいた結果、「町田市地域コミュニティバス運行事業補助金」を交付することなく、事業を実施することができています。◆かわせみ号は、9月20日の「バスの日」を中心としたイベント実施等の利用啓発を行ったことで、利用料金収入が756千円増加(23,925千円→24,681千円)したものの、燃料費や人件費等の高騰により運行経費が増加したことで、補助費等が1,995千円(9,911千円→11,906千円)増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆バス運転士の不足などによって市民の移動環境を維持していくことが難しい状況において、地域コミュニティバスの利用実態を把握するとともに、地域と協働で利用啓発を行い、利用者数及び利用料金収入の更なる増加を図りながら、事業の継続に取り組む必要があります。◆玉ちゃんバスにおいては、補助金を交付することなく運行できていますが、燃料費や人件費の高騰により、収支状況が厳しくなっています。◆利便性の向上を理由に、バス停留所の移設要望が増えており、対応が求められています。◆地域の移動資源を活用して実施する、支え合いによる移動支援の取組に対し、取組継続や新規立ち上げのために必要な支援を継続する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地域と協働し、地域コミュニティバスの利用者数や利用料金収入の増加に向けた取組を行います。◆地域の方々とバス停留所移設の検討を行い、バスの利便性向上を図ります。◆地域の方々と検討を重ねながら、支え合いによる移動支援の取組の継続及び新規立ち上げに必要な支援をします。	◆地域と協働した地域コミュニティバスの積極的な利用啓発や、地域の支え合いによる移動支援の取組に対する支援を行い、持続可能な交通環境の構築を目指します。◆移動需要の変化や運行実績を踏まえて、運行内容を検討しながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆「訪れたい」と思われる駅周辺の街づくりに取り組みます。 ◆「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指し、市民、事業者等と協働で、魅力と豊かさを感ぜられる景観まちづくりを推進します。	他自治体の取り組み等	◆景観行政団体となっている自治体は、都内26市のうち、町田市を含めて6市(町田、府中、八王子、立川、三鷹、調布)です。
所管事務	◆地区街づくり等の推進に関すること ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆土地区画整理事業に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりは、鶴川駅総合改善事業費補助金を適切に執行するよう、鉄道事業者と連携する必要があります。また、複数の事業が同時に進行するため、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュール及び予算執行の管理を適切に行う必要があります。
◆2023年度に改定した「町田市景観計画」に基づき、市民、事業者との協働による景観まちづくりの取り組みを実践する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆鶴川駅周辺のまちづくりは、鶴川駅改良の工事が予定どおり進行するよう、鉄道事業者と連携し、補助金を適切に交付します。 ◆改定した「町田市景観計画」に基づき、届出制度の運用や市民との協働による景観づくり等を進めます。				◆鶴川駅周辺のまちづくりは、複数の事業が順次進行するため、これに応じたスケジュール及び予算執行の管理を徹底し、計画的に事業を推進します。 ◆「町田市景観計画」の運用について、定期的な評価検証を行い、運用の改善を図ります。			
取組状況	○	個別取組	○	鶴川駅周辺のまちづくりについては、関係機関と補助金などの協議を行い、スケジュール通りに計画を進めました。			
		共同取組	○	「町田市景観計画」に基づき、届出制度の運用(事前協議等)や市民との協働(景観づくり市民推進員)による景観づくり等を進めました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅総合改善事業費補助金の交付率	%	目標	-	-	27%	42%	100%	鶴川駅総合改善事業費補助金の上限額に対する補助金交付決定累計額の割合
		実績	-	15%	16%		(2028年度)	
自宅周辺の景観に対する好感度	%	目標	78.5	80以上	80以上	80以上	80以上	町田市市民意識調査における自宅周辺の景観に対する好感度が高持っていると感じる市民の割合
		実績	81.1	78.5	80.4		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆鶴川駅総合改善事業費補助金については、鶴川駅周辺の関連工事との調整により、交付率が目標を下回りましたが、全体の工程に影響はありません。
◆景観の取り組みについては、「自宅周辺の景観に対する好感度」が、2024年度に比べ1.9ポイント上昇しました。過去3年平均で目標値80%を維持できています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	172,807	135,817	142,714	6,897	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,333	4,180	1,321	△ 2,859		保険料	0	0	0	0
	物件費	75,360	29,537	20,650	△ 8,887		国庫支出金	4,209	0	0	0
	うち委託料	74,635	28,359	20,146	△ 8,213		都支出金	10,490	3,675	606	△ 3,069
	維持補修費	0	990	396	△ 594		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	13,417	17,092	3,675
	補助費等	10,282	151,190	175,584	24,394		その他	3,798	1,730	50,149	48,419
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	18,497	18,822	67,847	49,025
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 305,803	△ 312,789	△ 297,252	15,537
	賞与・退職手当引当金繰入額	65,851	14,077	25,755	11,678		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	324,300	331,611	365,099	33,488		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 305,803	△ 312,789	△ 297,252	15,537
	特別費用(g)	0	13,074	27,752	14,678		特別収入(f)	11,549	22,373	0	△ 22,373
特別収支差額(f)-(g)=(h)		11,549	9,299	△ 27,752	△ 37,051	当期収支差額(e)+(h)		△ 294,254	△ 303,490	△ 325,004	△ 21,514

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	鶴川駅周辺街づくり支援業務委託 7,890千円 鶴川駅周辺再整備に伴う交通解析業務委託 4,510千円 原町田中央通りにおけるまちづくり支援業務委託 3,905千円 景観づくり市民推進員会議等の運営支援業務委託 968千円 など 「町田市景観計画」の改定に伴うガイドライン更新等業務委託が2024年度に完了したことなどにより、8,887千円減少。	令和6年度鶴川駅総合改善事業費補助金 148,055千円 令和7年度鶴川駅総合改善事業費補助金 26,195千円 街づくりアドバイザー謝礼 1,050千円 景観アドバイザー謝礼 211千円 など 事業者による鶴川駅改良工事が進行したことに伴い、鶴川駅総合改善事業費補助金の交付額が増加したことなどにより、24,394千円増加。
主な増減理由		
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	令和7年度屋外広告物許可事務等の経費に係る交付金 606千円	屋外広告物許可申請手数料 17,092千円
主な増減理由	東京都からの屋外広告物許可業務等の事務移管に伴い、東京都の事務処理特例に関する条例に基づく業務の対象範囲が縮小したことにより、3,069千円減少。	東京都からの屋外広告物許可業務の事務移管に伴い、当該業務に係る許可手数料が全額市の歳入となったことにより、3,675千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			9,208	9,208	0	流動負債	15,160	15,755	595
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	地方債	1,083	1,083	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		727,503	699,751	△ 27,752	賞与引当金	14,077	14,672	595
		土地		727,503	699,751	△ 27,752	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債	387,625	389,431	1,806
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債	260,751	259,668	△ 1,083
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金	126,874	129,763	2,889
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	402,785	405,186	2,401	
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産	382,791	373,591	△ 9,200
		土地		0	0	0				
		工作物(取得価額)		0	0	0				
		工作物減価償却累計額		0	0	0				
無形固定資産			0	0	0					
建設仮勘定			48,365	69,318	20,953					
その他の固定資産			500	500	0	純資産の部合計	382,791	373,591	△ 9,200	
資産の部合計			785,576	778,777	△ 6,799	負債及び純資産の部合計	785,576	778,777	△ 6,799	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	忠生土地地区画整理補修費損害賠償金 9,208千円	鶴川駅前公園整備事業用地 336,768千円 鶴川駅南口アクセス道路代替地 69,633千円 など	鶴川駅南口アクセス道路代替地整備工事 20,953千円 など
主な増減理由	増減なし	鶴川駅南口アクセス道路代替地の一部を、川崎市へ譲与したことで、27,752円減少。	鶴川駅南口アクセス道路代替地整備工事を実施した結果、20,953千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

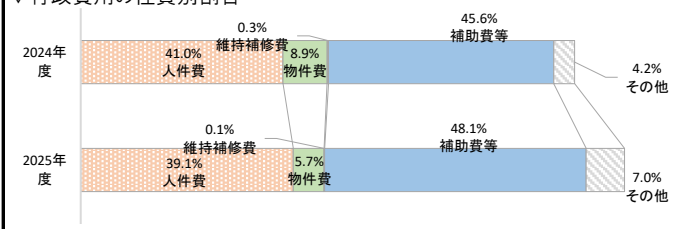
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,846	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	679,136	社会資本整備等投資活動支出	20,953	財務活動支出	1,083
行政サービス活動収支差額(a)	△ 611,290	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 20,953	財務活動収支差額(c)	△ 1,083
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 633,326
				一般財源充当調整額	633,326

5.財務構造分析

6.個別分析

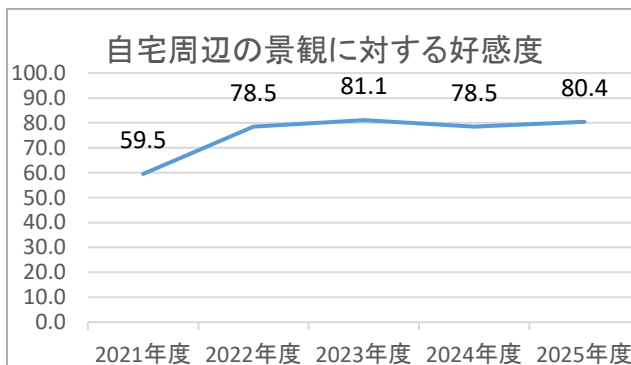
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	地区街づくり課管理事務	4.4					4.4	3.6
	まちづくり推進事務(相原・鶴川・中心)	4.9					4.9	5.2
	街づくり景観推進事務	4.8			2.0		6.8	6.4
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		14.1	0.0	0.0	2.0	0.0	16.1	15.2
2024年度 歳出目 合計		14.0	0.0	0.0	1.2	0.0	15.2	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆鶴川駅総合改善事業費補助金については、鶴川駅周辺の関連工事との調整により工程変更を行ったため、補助金の交付額が当初の目標を下回りましたが、全体工程に影響なく工事を進めることができました。
◆2023年度に改定した景観計画に基づく景観まちづくりによって、景観への好感度は概ね目標値を維持しており、良好な景観形成が図ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆補助費は、鶴川駅改良工事が2027年度の橋上駅舎使用開始に向けて進行したことに伴い、2024年度に比べて151,190千円から175,584千円(+24,394千円)に増加しました。
◆景観計画改定の完了に伴う委託費の削減と屋外広告物許可業務等の事務移管による手数料収入増により、経費削減と歳入確保の両立を実現できました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりは、鶴川駅総合改善事業費補助金を適切に執行するよう、鉄道事業者と連携する必要があります。また、複数の事業が同時に進行するため、関係機関との協議や地元への周知を丁寧に行うとともに、スケジュール及び予算執行の管理を適切に行う必要があります。
◆改定した「町田市景観計画」に基づき、市民、事業者との協働による景観まちづくりの取り組みをさらに実践する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆鶴川駅周辺のまちづくりは、鶴川駅改良の工事が予定どおり進行するよう、鉄道事業者と連携し、補助金を適切に交付します。 ◆改定した「町田市景観計画」に基づき、届出制度の運用や市民との協働による景観づくり等を進めます。	◆鶴川駅周辺のまちづくりは、複数の事業が順次進行するため、これに応じたスケジュール及び予算執行の管理を徹底し、計画的に事業を推進します。 ◆「町田市景観計画」の運用について、定期的な評価検証を行い、運用の改善を図ります。

2025年度 会計別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	会計名	鶴川駅南土地区画整理事業会計
				事業類型	その他型

1.組織概要

組織の使命	◆土地区画整理事業等を活用し、計画的なまちづくりを推進します。
所管事務	◆土地区画整理事業に関すること

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆整備工事の着実な推進にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
◆補助制度を活用するため、国・東京都と協議をしながら事業を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆2025年度は引き続き整備工事及び物件移転を進めます。		◆土地区画整理事業の進捗に伴い、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。	
		◆補助金の実施計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。	
取組状況	個別取組	○雨水調整池工事については、予定どおりに工事を進めることができました。	
	○	○物件移転については、地権者との交渉を粘り強く継続した結果、予定していた17件全件の移転を完了することができました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
仮換地指定率	%	目標	-	-	65%	67%	100%	区画整理後の宅地面積の合計に対する仮換地指定面積の割合
		実績	-	34%	65%		(2029年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆仮換地指定率については、予定どおりに物件移転を完了させたことにより、目標を達成することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	22,799	23,477	25,211	1,734	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,419	1,239	924	△ 315		保険料	0	0	0	0
	物件費	33,855	257,825	255,647	△ 2,178		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	33,613	257,673	255,433	△ 2,240		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	2,174	2,174
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	2,174	2,174
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,778	△ 286,621	△ 299,723	△ 13,102
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,124	5,319	21,039	15,720		金融収支差額 (d)	0	△ 101	△ 1,714	△ 1,613
	行政費用 小計 (b)	58,778	286,621	301,897	15,276		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 58,778	△ 286,722	△ 301,437	△ 14,715
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	91,551	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	91,551	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)=(i)	32,773	△ 286,722	△ 301,437	△ 14,715
一般会計繰出金 (j)		3,798	1,717	50,149	48,432	一般会計繰入金 (k)		397,441	290,784	302,933	12,149
						再計 (i)-(j)+(k)		426,416	2,345	△ 48,653	△ 50,998

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 25,211千円 (うち時間外勤務手当 924千円)	町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業に関する業務委託契約に基づく2025年度実施に関する協定 255,433千円 旅費 69千円 消耗品費 60千円 など
主な増減理由	給与及び各種手当改定の影響等により1,734千円増加。	東京都都市づくり公社への委託業務の減少等により、2,178千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	鶴川駅南土地区画整理事業工事費還付金 2,174千円	
主な増減理由	特になし	
主な増減理由	東京都水道局に依頼した水道工事において概算額と精算額に差額が生じ、還付が発生したため2,174千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			15,329	20,951	5,622		
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金		0	0	0		
	その他の流動資産			52,198	5,901	△ 46,297		地方債		12,875	18,458	5,583		
								賞与引当金		2,454	2,493	39		
固定資産	事業用資産	有形固定資産			435,405	435,405	0	その他の流動負債		0	0	0		
		土地		435,405	435,405	0	固定負債	255,033		1,135,596	880,563			
			建物(取得価額)			0		0	0	地方債		249,125	1,112,667	863,542
			建物減価償却累計額			0		0	0	退職手当引当金		5,908	22,929	17,021
			工作物(取得価額)			0		0	0	その他の固定負債		0	0	0
			工作物減価償却累計額			0		0	0	負債の部合計		270,362	1,156,547	886,185
		無形固定資産			0	0	0	純資産	754,006		1,361,773	607,767		
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0							
		土地		0	0	0								
			工作物(取得価額)			0	0		0					
			工作物減価償却累計額			0	0		0					
		無形固定資産			0	0	0		純資産の部合計		754,006	1,361,773	607,767	
	建設仮勘定			536,765	2,077,014	1,540,249	負債及び純資産の部合計		1,024,368	2,518,320	1,493,952			
	その他の固定資産			0	0	0								
資産の部合計				1,024,368	2,518,320	1,493,952								

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	土地区画整理事業用地 155,932千円 土地区画整理事業用地 85,950千円 土地区画整理事業用地 59,607千円 など	町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業の2025年度実施に関する協定 1,502,999千円 など	都市計画事業債 1,112,667千円
主な増減理由	増減なし	物件移転や整備工事の進行に伴い、1,540,249千円増加。	物件移転や整備工事の進行に伴い、863,542千円増加。

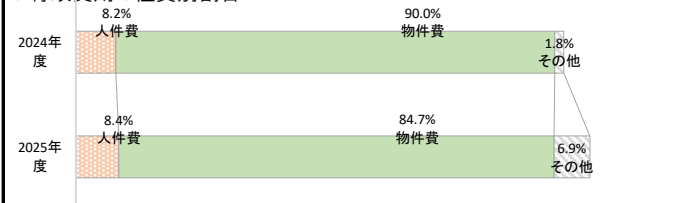
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,174	社会資本整備等投資活動収入	640,306	財務活動収入	882,000
行政サービス活動支出	285,026	社会資本整備等投資活動支出	1,540,249	財務活動支出	12,875
行政サービス活動収支差額(a)	△ 282,852	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 899,943	財務活動収支差額(c)	869,125
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 313,670
				一般会計繰入金(e)	302,933
				一般会計繰出金(f)	50,149
				前年度からの繰越金(g)	52,198
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	5,901

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

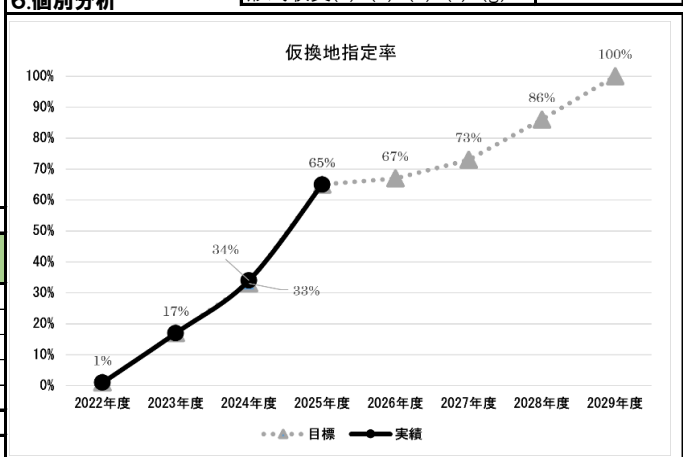


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	区画整理事務	0.5					0.5	0.4
	審議会委員事務	0.2					0.2	0.2
	区画整理事業	2.3					2.3	2.5
							0.0	0.0
2025年度 特別会計 合計		3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.1
2024年度 特別会計 合計		3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地権者に対して丁寧な事業説明を行い、仮換地指定件数が2024年度に比べて26件から58件(+32件)に増加しました。仮換地指定率についても、34.5ポイントから65.2ポイント(+30.7ポイント)に増加し、事業を着実に進めることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆物件費は、東京都都市づくり公社への委託業務の減少により、2024年度に比べて257,825千円から255,647千円(△2,178千円)に減少しました。専門知識や経験を有する東京都都市づくり公社へ委託することにより、土地区画整理事業を効率的に進めることができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆整備工事の着実な推進にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆補助制度を活用するため、国・東京都と協議をしながら事業を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2026年度は、進捗管理を行い整備工事を進めるとともに、地権者等に対して丁寧な説明を行い、物件移転を進めます。	◆土地区画整理事業の進捗に伴い、占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。 ◆補助制度の適切な活用や、委託費の支払方法の調整によって、財政負担の軽減を図ります。

2025年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c.その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。	取組 自治体 等	◆耐震化施策について、武蔵野市や三鷹市などでは、1981年6月から2000年5月までに建てられた新耐震基準の木造住宅であっても耐震性が不十分な場合に、助成制度を設けて耐震化を支援しています。 町田市では、2024年度からこれらの木造住宅を対象に無料の簡易耐震診断と精密耐震診断の助成を開始し、耐震性に関する知見を集めています。
所管事務	◆市営住宅(6団地514戸)と市民住宅(2団地5戸)を管理・運営すること◆分譲マンションの管理等の相談に関すること◆住宅の改修工事への助成に関すること◆空家対策推進に関すること◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化の費用の助成に関すること◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること◆市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、目標達成に向けて所有者に一層丁寧な働きかけが必要です。
- ◆2000年5月以前に建築された新耐震基準の木造住宅に対しても、耐震化の目標を設定し、それに向けた支援を拡充する必要があります。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「町田市耐震改修促進計画」を改定し、耐震化に向けた支援を拡充していきます。 ◆管理状態の悪い空家に対し状態を改善するよう積極的に働きかけ、必要に応じて管理不全空家等として指導するなど、改善を加速させます。		◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、東京都の無料アドバイザー派遣事業を活用するなど、確実な耐震改修に向け一層丁寧に働きかけます。 ◆空家の発生予防のため、空家セミナーや無料相談会を継続して開催し、空家になる前に対応を考えるきっかけ作りなどの啓発を進めていきます。	
◎「町田市耐震改修促進計画」を改定し、2000年5月以前に建築された在来木造住宅(81-00住宅)を耐震化促進の対象としました。	◎	◎管理不全空家等として指導した8件について、当初の目標1件に対して5件の改善がありました。	
○空家対策として、協定団体と協力して空家セミナーや無料相談を開催し、前年を上回る参加者がありました。	○		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
木造住宅の耐震化率	%	目標	87.2	87.8	88.4	89.0	89.0	木造住宅のうち耐震化されている割合 ※町田市5ヵ年計画22-26より
		実績	87.2	88.1	88.4		(2026年度)	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	90.0	95.0	100.0	-	100.0	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合 ※町田市耐震改修促進計画
		実績	70.4	70.4	70.4		(2025年度)	
市や協定団体の空家セミナー及び空家相談会参加者数	組	目標	-	80	80	90	-	空家の啓発のためのセミナーや空家の無料相談会に参加した人数(組)
		実績	138	81	112			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆木造住宅の耐震化率は、普及啓発や耐震改修・除却助成(47棟)の結果、0.3%向上しています。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は、継続的な働きかけの結果、1棟の建替設計が完了したものの耐震化工事等には至っていないため、横ばいです。
- ◆空家所有者に「所有家屋に関するアンケート」を送付(492件)し、現在の管理状況や今後の意向を確認しました。また、専門士による空家無料相談や啓発のための空き家セミナーを開催し、市と協定を結んでいる団体のセミナーとあわせて112組の参加がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	60,606	69,072	73,126	4,054	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,165	584	307	△ 277		保険料	0	0	0	0
	物件費	69,875	86,119	82,222	△ 3,897		国庫支出金	64,326	44,519	55,519	11,000
	うち委託料	68,844	83,690	79,923	△ 3,767		都支出金	28,142	11,613	14,424	2,811
	維持補修費	156,486	171,354	166,176	△ 5,178		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	168,521	169,236	166,821	△ 2,415
	補助費等	67,861	30,848	33,818	2,970		その他	1,662	737	2,321	1,584
	減価償却費	169,323	169,323	169,323	0		行政収入 小計(a)	262,651	226,105	239,085	12,980
	不納欠損引当金繰入額	173	0	1,585	1,585		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 267,362	△ 322,850	△ 310,454	12,396
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,689	22,239	23,289	1,050		金融収支差額(d)	△ 4,862	△ 3,387	△ 1,971	1,416
	行政費用 小計(b)	530,013	548,955	549,539	584		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 272,224	△ 326,237	△ 312,425	13,812
	特別費用(g)	76	474	1,213	739	特別収入	特別収入(f)	6,400	51	0	△ 51
特別収支差額(f)-(g)=(h)		6,324	△ 423	△ 1,213	△ 790		当期収支差額(e)+(h)	△ 265,900	△ 326,660	△ 313,638	13,022

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 73,126千円 (うち時間外勤務手当 307千円)	市営住宅管理代行委託料 166,176千円
主な増減理由	人件費が、職員構成の変動により4,054千円増加。	市営住宅管理代行委託料が、入居者住戸の小口修繕の減少等により5,178千円減少。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	防災・安全交付金 52,497千円 住宅セーフティネット機能強化・推進事業費補助金 2,005千円 社会資本整備総合交付金 635千円 建築物耐震対策緊急促進事業補助金 382千円	戸建住宅等耐震化促進事業費補助金 7,746千円 耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金 3,717千円 都営住宅関連事務費交付金 921千円 事務処理特例交付金(マンションの適正な管理の促進) 801千円 など
主な増減理由	補助対象となる市営住宅の計画修繕費の増加等により、国庫支出金が11,000千円増加。	耐震化助成の件数増等により、都支出金が2,811千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	9,569	6,980	△ 2,589	流動負債		82,028	26,266	△ 55,762
	不納欠損引当金	△ 754	△ 1,585	△ 831	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		74,870	18,518	△ 56,352
固定資産	有形固定資産	8,076,576	7,907,253	△ 169,323	賞与引当金		7,158	7,748	590
	土地	4,729,810	4,729,810	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債		117,621	110,099	△ 7,522
	建物減価償却累計額	△ 4,324,646	△ 4,493,289	△ 168,643	地方債		56,620	38,103	△ 18,517
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0	退職手当引当金		61,001	71,996	10,995
	工作物減価償却累計額	△ 32,470	△ 33,150	△ 680	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		199,649	136,365	△ 63,284
	インフラ資産	0	0	0	純資産		7,885,742	7,776,283	△ 109,459
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		7,885,742	7,776,283	△ 109,459
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		8,085,391	7,912,648	△ 172,743
資産の部合計		8,085,391	7,912,648	△ 172,743					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 4,499千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 719千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	金森市営住宅 2,307,113千円 忠生市営住宅 2,279,858千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料の未収金が2,448千円減少。	増減なし	減価償却により、168,643千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

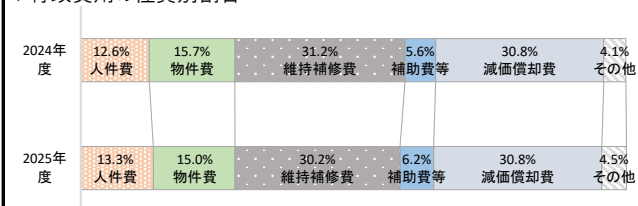
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	239,706	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	369,017	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	74,870
行政サービス活動収支差額(a)	△ 129,311	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 74,870
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 204,181
				一般財源充当調整額	204,181

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

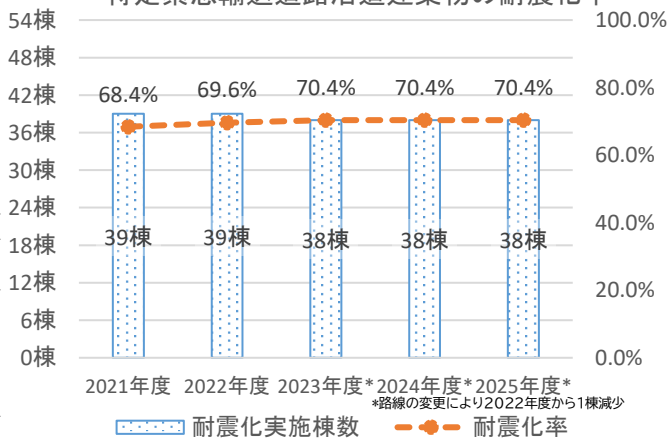


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
市営住宅事業	1.2					1.2	1.2
住宅維持管理事業	5.4					5.4	5.5
住宅改良事業	2.4					2.4	2.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.4
2024年度 歳出目 合計	7.8	0.0	0.0	1.6	0.0	9.4	

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、1棟の建替設計が完了したため、2026年度に建替工事が実施される予定です。また、所有者への継続的な働きかけの結果、建築物1棟の除却の申し出があったため、2026年度に除却工事が実施される予定です。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆職員構成の変動によって人件費は上昇している一方、時間外勤務手当は減少しており、業務の効率化が着実に実施されています。
◆2025年度に初めて実施した管理不全空家等に対する指導について、事前に物件情報のGIS化や、GISデータと連携したデータベースの整備を行い、指導対応の効率性を確立した結果、当初の改善目標1件を大きく上回り、5件の状況改善を達成しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、設計が完了した1棟の建替工事で、1棟の除却工事について確実に支援する必要があります。
◆新たに本格的な助成対象とした81-00住宅への支援をはじめ、木造住宅の耐震化を着実に支援していく必要があります。
◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発が必要です。
◆近隣に迷惑をかけるような管理状態の悪い空家については、空家所有者に対する丁寧な改善の働きかけが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆81-00住宅をはじめとした木造住宅の耐震化を着実に実施します。 ◆管理状態の悪い空家に対し状態を改善するよう積極的に働きかけ、必要に応じて管理不全空家等として指導するなど、改善を加速させます。	◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、都のアドバイザー無料派遣を活用しつつ、都条例による指導も行い耐震改修に向け働きかけます。 ◆空家の発生予防のため、空家セミナーや無料相談会を継続して開催し、空家になる前に対応を考えるきっかけ作りなどの啓発を進めていきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
特定事業名	市営住宅事業			事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	市営住宅等を適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。							
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例						
	利用料金収入（単位:千円）	2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	市営住宅		
		166,893	168,811	167,457	建設年月日	1990年8月1日(森野)		
	受益者負担比率	43.3%	41.1%	42.0%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	54.4%	56.6%	58.8%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅使用料の未収金については、滞納が発生した時点で滞納者と協議を行い、納付に向けた交渉を進めることが重要です。
◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)			
◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施します。また、滞納した状態で退去した入居者に対しても確実な債権回収に取り組んでいきます。				◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。			
取組状況	○	個別取組	○市営住宅使用料等の滞納者に対して、督促状等の送付や納付折衝、納税課との連携により、高い徴収率を維持しました。				
			○市営住宅等長寿命化計画に基づき、屋上防水工事及び外壁改修工事を実施しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度比)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	98.5	98.7	99.4		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	13	16	18	20	23	市営住宅等長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	14	16	18		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市営住宅使用料の当該年度徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
◆真光寺市営住宅において、屋上防水工事及び外壁改修工事を実施したことによって建物の長寿命化を図りました。
◆市民住宅(2団地5戸)は、シルバービアの協力員用住戸として利用していましたが、2019年度より住戸と相談室に分離する工事を実施しました。現在は、子育て世帯向け住戸として利用しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	7,611	8,910	9,627	717	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	51,204	57,575	49,153	△ 8,422		国庫支出金	29,751	22,354	29,992	7,638
	うち委託料	50,324	57,308	48,986	△ 8,322		都支支出金	852	718	921	203
	維持補修費	156,486	171,354	166,176	△ 5,178		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	168,517	169,208	166,805	△ 2,403
	補助費等	148	163	168	5		その他	667	737	330	△ 407
	減価償却費	169,323	169,323	169,323	0		行政収入 小計(a)	199,787	193,017	198,048	5,031
	不納欠損引当金繰入額	173	0	1,585	1,585		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 185,893	△ 217,363	△ 200,725	16,638
	賞与・退職手当引当金繰入額	735	3,055	2,741	△ 314		金融収支差額(d)	△ 4,862	△ 3,387	△ 1,971	1,416
	行政費用 小計(b)	385,680	410,380	398,773	△ 11,607		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 190,755	△ 220,750	△ 202,696	18,054
特別費用(g)		76	474	1,213	739	特別収入(f)		3,187	51	0	△ 51
特別収支差額(f)-(g)=(h)		3,111	△ 423	△ 1,213	△ 790	当期収支差額(e)+(h)		△ 187,644	△ 221,173	△ 203,909	17,264

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 37,854千円 都営住宅募集に係る業務委託 5,392千円 忠生市営住宅緊急通報システム運用業務委託 4,285千円 など	市営住宅管理代行委託料 166,176千円
主な増減理由	市営住宅管理代行委託料が、2024年度に完了した住宅システム改修の皆減等により7,753千円減少。	市営住宅管理代行委託料が、入居者住戸の小口修繕の減少等により5,178千円減少。
勘定科目	国庫支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	防災・安全交付金 29,992千円	市営住宅使用料現年度分調定額 161,727千円 特定公共賃貸住宅使用料現年度分調定額 5,078千円
主な増減理由	防災・安全交付金が、補助対象となる市営住宅の計画修繕費の増加等により7,638千円増加。	特定公共賃貸住宅使用料が、入居者の増加等により、847千円増加。市営住宅使用料が、減免対象者の増加等により3,250千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
住戸1戸当たりコスト	戸	2025	519	768,349	△ 22,364	物件費の委託料及び維持補修費の減少等により、単位当たりコストが減少しました。
		2024	519	790,713	47,592	
		2023	519	743,121	△ 3,338	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

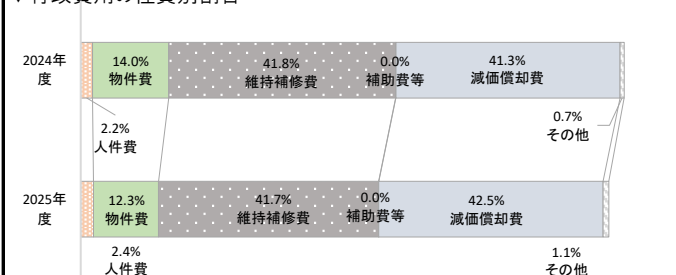
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	9,569	6,980	△ 2,589	流動負債	75,800	19,537	△ 56,263	
	不納欠損引当金	△ 754	△ 1,585	△ 831	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	74,870	18,518	△ 56,352	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	7,786,154	7,616,831	△ 169,323	賞与引当金	930	1,019	89
		土地	4,439,388	4,439,388	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	64,960	47,569	△ 17,391
		建物減価償却累計額	△ 4,324,646	△ 4,493,289	△ 168,643	地方債	56,620	38,103	△ 18,517
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0	退職手当引当金	8,340	9,466	1,126
		工作物減価償却累計額	△ 32,470	△ 33,150	△ 680	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	140,760	67,106	△ 73,654
		有形固定資産	0	0	0	純資産	7,654,209	7,555,120	△ 99,089
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	7,654,209	7,555,120	△ 99,089	
	資産の部合計	7,794,969	7,622,226	△ 172,743	負債及び純資産の部合計	7,794,969	7,622,226	△ 172,743	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 4,499千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 719千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	金森市営住宅 2,307,113千円 忠生市営住宅 2,279,858千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料の未収金が2,448千円減少。	増減なし	減価償却により、168,643千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



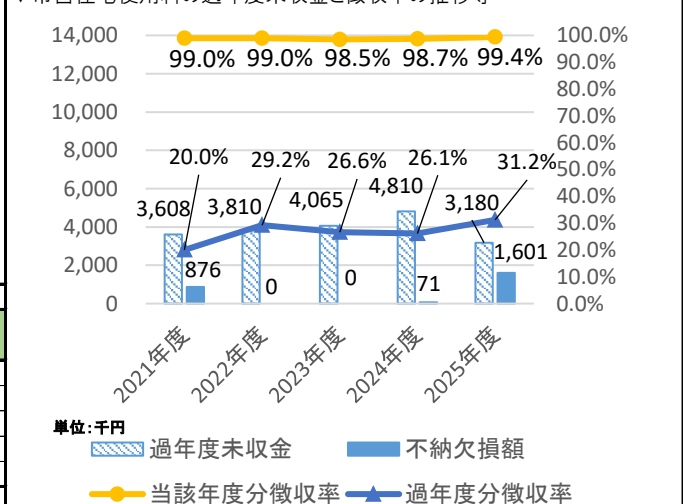
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	市営住宅事業	1.2					1.2	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2
2024年度 特定事業 合計		1.1	0.0	0.0	0.1	0.0	1.2	

6.個別分析

▽市営住宅使用料の過年度未収金と徴収率の推移等



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市営住宅の維持補修費について、入居中の住戸で発生する小口の修繕金額が減少したこと等により、171,354千円から166,176千円(△5,178千円)に減少しました。市営住宅の修繕計画については、市営住宅等長寿命化計画に基づいて、着実に事業を進めています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆未収金については、9,569千円から6,980千円(△2,589千円)に減少しました。また、当該年度分の徴収率は98.7%から99.4%(+0.7ポイント)に増加して引き続き高い徴収率を維持しています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、滞納が発生した時点で滞納者と協議を行い、納付に向けた交渉を進めることが重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、施設更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階から滞納者への納付折衝を積極的に実施するとともに、納税課と連携して効果的な債権回収を行います。また、滞納した状態で退去した入居者に対しても確実な債権回収に取り組んでいきます。	◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるよう、情報発信、審査、指導、検査等を行っています。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	◆応急危険度判定業務について、模擬訓練を行っている市は多摩26市の内、町田市を含め12市です。 ◆都市計画法第29条第1項に規定する許可等、開発行為の規制に関する事務を行っている市は多摩26市の内、町田市と八王子市の2市です。
所管事務	◆建築確認申請等に関すること◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること◆建築物等の定期報告に関すること◆違反建築物及び違反造成に関すること◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること◆建築確認記載事項証明書等の発行等、都市計画情報の照会及び閲覧に関すること◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等に関すること◆被災建築物の応急危険度判定に関すること		

2.2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建築が適法に行われるように、建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面を引き続き作成する必要があります。
◆応急危険度判定業務について、手順書の整備や他の計画との整合性を図り、引き続き実効性のある体制を整える必要があります。
◆宅地造成及び特定盛土等規制法への改正による規制区域の拡大や中間検査の法定化に伴い、新しい制度に対応した検査体制を整える必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆応急危険度判定業務において実効性のある体制を整えるため、応急危険度判定活動のタイムラインに基づく手順書を作成します。 ◆宅地造成及び特定盛土等規制法の許可について、職員向けに検査手順に関するマニュアルを整備します。		◆建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面の作成を継続的に行います。 ◆応急危険度判定業務の体制を強化するため、各種訓練や総合訓練を定期的に開催します。	
取組状況	個別取組	○ 支援判定員の活動期間(地震発生7日後から12日後)までの手順書を作成しました。 ○ 宅地造成及び特定盛土等規制法への改正に対応した検査手順に関するマニュアルを作成しました。 ◎ 建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面について、予定していた3件から2件増加し、5件作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	4,685	4,878	4,562			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,799	2,075	1,779			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	5,252	6,059	4,924			

②成果指標およびその他成果の説明

◆建築確認記載事項証明書等を4,562件、開発登録簿の写しを1,779件、建築計画概要書を4,924件発行し、合計3,064千円の収入がありました。
◆宅地造成及び特定盛土等規制法への改正に対応した「開発等検査事務マニュアル」を整備したことにより、検査手順を統一することができました。
◆防災時の判定活動が円滑に行えるよう民間判定員を対象に連絡訓練を実施し、被災建築物の判定業務体制を強化しました。
◆建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面について、道路位置の確認方法を見直した結果、予定していた3件から2件増加し、5件作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	264,810	288,006	296,743	8,737	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,893	9,001	8,753	△ 248		保険料	0	0	0	0
	物件費	8,494	14,116	14,167	51		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,772	10,902	10,918	16		都支支出金	47,088	65,106	68,528	3,422
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	25,438	24,735	21,457	△ 3,278
	補助費等	1,249	1,465	1,579	114		その他	412	463	454	△ 9
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	72,938	90,304	90,439	135
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 237,197	△ 274,618	△ 280,214	△ 5,596
	賞与・退職手当引当金繰入額	35,582	61,335	58,164	△ 3,171		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	310,135	364,922	370,653	5,731		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 237,197	△ 274,618	△ 280,214	△ 5,596
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 237,197	△ 274,618	△ 280,214	△ 5,596

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 296,743千円 (うち時間外勤務手当 8,753千円)	開発許可事務等交付金 67,824千円 土砂災害防止法に基づく許可事務交付金 604千円 東京都事務処理特例交付金 48千円 東京都建築動態統計調査事務交付金 52千円
主な増減理由	職員構成の変動によって、8,737千円増加。	物価高騰等による事務経費の増加によって、開発許可事務等交付金が3,538千円増加。許可申請件数の減少等によって、土砂災害防止法に基づく許可事務交付金が102千円減少。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	道路位置確定図面等作成業務委託 6,718千円 定期報告業務委託 4,200千円 消耗品費 1,854千円 複写機及びスキャナ賃借契約 552千円 など	建築指導手数料 10,648千円 開発行為等許可手数料 8,312千円 建築指導証明手数料 1,369千円 宅地造成及び特定盛土等規制法許可手数料 557千円 など
主な増減理由	道路位置確定図面等作成業務委託は委託内容の見直しによって、委託料が102千円減少。定期報告業務委託は報告件数の増加によって、委託料が118千円増加。	建築基準法に基づく許可申請件数の減少等によって、建築指導手数料が591千円減少。都市計画法に基づく許可申請の減少等によって、開発行為等許可手数料が2,826千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			28,998	29,834	836	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			28,998	29,834	836
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			257,992	269,318	11,326
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			257,992	269,318	11,326
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			286,990	299,152	12,162
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 286,990	△ 299,152	△ 12,162
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 286,990	△ 299,152	△ 12,162		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

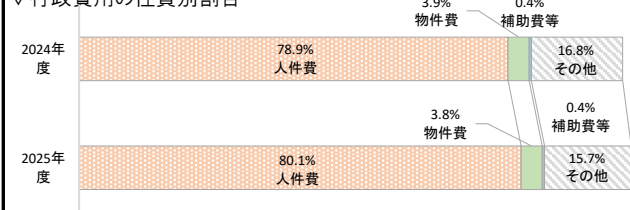
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,439	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	358,491	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 268,052	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 268,052
				一般財源充当調整額	268,052

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



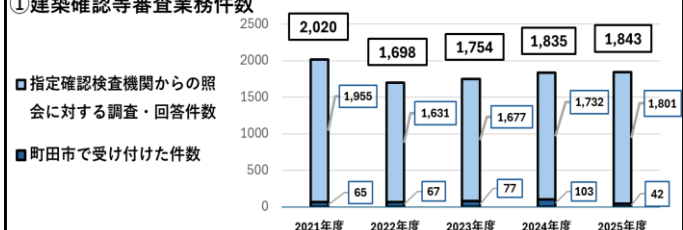
▽事業に関わる人員

(単位:人)

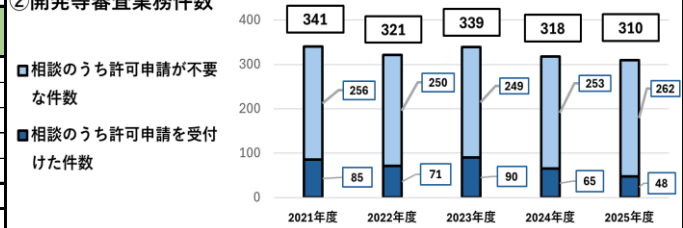
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
建築開発審査課管理事務	8.6		1.0		1.7	11.3	11.9
建築審査事務	7.9					7.9	7.9
建築指導業務	10.1			1.9		12.0	11.7
開発審査事務	8.4			0.9		9.3	10.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	35.0	0.0	1.0	2.8	1.7	40.5	41.5
2024年度 歳出目 合計	36.0	0.0	0.0	3.8	1.7	41.5	

6.個別分析

①建築確認等審査業務件数



②開発等審査業務件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆建築物等の定期報告業務委託について、点検や検査を受けた建築物等が増加したことで、報告件数が2024年度比で5,586件から5,668件(+82件)に増加し、委託料が4,082千円から4,200千円(+118千円)に増加しました。2024年度から引き続き、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進することができました。◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインに基づく支援判定員の活動期間(地震発生7日後から12日後)までの手順書を作成しました。その結果、震災発生時に迅速な対応ができるよう、被災した建築物の判定体制を整えることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2024年度と比較し、手数料収入が24,735千円から21,457千円(△3,278千円)に減少しました。これは2024年度の宅地造成及び特定盛土等規制法への改正に伴う審査の厳格化等により、各種申請件数が減少したためです。◆道路位置確定図面等作成業務委託については、道路位置の確認方法を見直した結果、予定していた件数である3件から2件増加し、5件作成しました。また、委託料については6,820千円から6,718千円(△102千円)に減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆建築が適法に行われるように、建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面を引き続き作成する必要があります。
- ◆応急危険度判定業務について、手順書の整備や他の計画との整合性を図り、引き続き実効性のある体制を整える必要があります。
- ◆都市計画法に基づく許可等について、事業者の事前調査時の負担軽減や行政サービス向上の仕組みを整える必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆応急危険度判定業務において実効性のある体制を整えるため、応急危険度判定活動のタイムラインに基づく手順書(地震発生13日後以降)を作成します。 ◆開発登録簿について、オンライン公開に向けた準備を行います。	◆建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面の作成を継続的に行います。 ◆応急危険度判定業務の体制を強化するため、各種訓練や総合訓練のほか、民間判定員を対象とした連絡協議会を定期的に開催します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
			事業類型	a:施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	◆市民及び利用者にとって魅力ある公園・緑地を目指します。 ◆安全で安心な憩いの場を継続するためストックマネジメントを推進します。	他自治体の 取り組み等	公共スケートパークは東京2020大会を機に設置数が増えていて、日本スケートパーク協会調査によると全国総数557施設(前回調査より35施設増加。毎年5月末時点)です。近隣自治体においては、都立武蔵野公園にスケートボード広場が2025年6月オープン、相模原市の小山公園内スケートパークは、2026年3月にリニューアルオープンしました。
所管事務	◆公園緑地の計画及び設計施工に関する事◆都市緑化の推進及び緑化普及啓発に関する事◆公園施設及び保全緑地等の管理運営、使用及び占有に関する事◆開発行為等における公園、保全緑地及び民有緑地の協議、指導及び検査に関する事◆自然の保護及び回復に関する事◆公園、保全緑地及び花壇等における活動団体等の支援に関する事		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園エレベーター棟及び(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟裏の擁壁の整備工事を進めるとともに、公園の第2期整備を進めます。◆小山田蓮田緑地の整備を進めます。◆Jリーグホームゲームをはじめとする大型イベントの際には、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い環境を確保する必要があるため、引き続き、野津田公園へのアクセス改善を進めます。◆公園利用者ニーズを踏まえた事業実施により利用者増加を図ります。◆「町田市公園緑地樹木管理方針」に基づき、長期的・予防保全的な植生管理に取り組みます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆芹ヶ谷公園エレベーター棟及び擁壁の整備工事、第2期整備区域の設計を進めます。◆小山田蓮田緑地整備工事を完了させます。◆野津田公園スケートパークの実施設計と、南側入口転回広場の整備工事を行います。◆薬師池公園、西園他の指定管理者の選定を実施します。		◆芹ヶ谷公園の再整備を進めます。◆野津田公園のパークセンターゾーン整備を進めます。◆施設利用率の向上のため、利用率の低い施設でイベントを開催する等の工夫に努めます。◆予防保全的な植生管理の実現のため点検を強化し、樹木の隣地への越境、倒木等の防止対策を講じます。	
取組状況	個別取組	○ 芹ヶ谷公園町田荘跡地擁壁整備工事を進めました。	
	○	小山田蓮田緑地は2025年7月に開園しました。2026年3月には休憩棟が完成しました。	
	○	野津田公園南側入口転回広場の整備工事が完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	215	215	215	215	-	市内公園・緑地の公益的活動団体の登録数
		実績	208	208	197			
長寿命化計画に基づく対策工対象公園	公園	目標	11	11	11	11	-	長寿命化計画に基づき対策工事を行った(行う)公園数
		実績	7	12	6			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆公益的活動団体は、新たに活動を始める団体があったものの、高齢化による活動終了等の理由により全体で11団体減少しました。◆公園施設長寿命化計画に基づき、6公園の遊具の更新対策工事を実施しました。◆小山田蓮田緑地の第1期整備が完了しました。◆公園利用者、周辺家屋・道路への倒木の危険性を確認した樹木の伐採を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	401,463	378,094	368,049	△ 10,045	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	17,822	19,061	19,531	470		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,686,910	1,733,194	1,691,089	△ 42,105		国庫支出金	35,250	14,000	13,600	△ 400
	うち委託料	1,571,716	1,655,430	1,622,355	△ 33,075		都支出金	28,585	19,929	22,568	2,639
	維持補修費	117,639	110,748	99,546	△ 11,202		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	50,574	37,612	41,749	4,137
	補助費等	7,091	6,556	6,413	△ 143		その他	23,625	37,967	59,541	21,574
	減価償却費	681,972	699,782	753,196	53,414		行政収入 小計(a)	138,034	109,508	137,458	27,950
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,822,184	△ 2,881,305	△ 2,821,276	60,029
	賞与・退職手当引当金繰入額	65,143	62,439	40,441	△ 21,998		金融収支差額(d)	△ 68,628	△ 62,409	△ 60,488	1,921
行政費用 小計(b)		2,960,218	2,990,813	2,958,734	△ 32,079	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 2,890,812	△ 2,943,714	△ 2,881,764	61,950
特別費用(g)		0	0	2,737	2,737	特別収入(f)		4,732	370	1,950	1,580
特別収支差額(f)-(g)=(h)		4,732	370	△ 787	△ 1,157	当期収支差額(e)+(h)		△ 2,886,080	△ 2,943,344	△ 2,882,551	60,793

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 368,049千円 (うち時間外勤務手当 19,531千円)	指定管理委託料 1,339,679千円 草刈・植生管理業務委託 123,047千円 施設等管理業務委託(駐車場等) 51,789千円 警備業務委託料 37,480千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動のため、10,045千円減少。	指定管理者制度の対象公園を拡大したこと等により、指定管理委託料が42,678千円増加。えびね苑入苑料収納業務終了等により、事業・業務委託料が16,727千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	松葉公園外5公園長寿命化対策工事 46,750千円 下小山田苗圃内ビニールハウス等撤去工事 15,013千円 ぼたん園排水設備工事 3,869千円 薬師池公園蓮田ハツ橋改修工事 1,888千円 など	「町田GIONスタジアム」ほか命名権料 36,850千円 施設等撤去補償料 21,631千円 フォトサロン電気使用料 833千円 自動販売機電気使用料 187千円 など
主な増減理由	陸上競技場高圧ケーブル緊急工事、薬師池公園西園駐車場撤去(借地現状復旧)工事、三輪白坂緑地法面緊急修繕工事の完了により25,089千円減少。	下小山田苗圃用地の借地返還に伴う物件移転補償により、21,631千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	21,999	21,999	流動負債	還付未済金	1,171,950	1,110,298	△ 61,652
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,134,129	1,073,984	△ 60,145
固定資産	有形固定資産	197,887,588	198,790,365	902,777	固定負債	その他の流動負債	37,821	36,314	△ 1,507
	土地	181,161,936	182,030,567	868,631		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	13,358,559	13,483,897	125,338		退職手当引当金	9,963,707	9,446,113	△ 517,594
	建物減価償却累計額	△ 4,396,239	△ 4,782,392	△ 386,153	純資産	その他の固定負債	9,669,182	9,165,198	△ 503,984
	工作物(取得価額)	9,848,086	10,504,951	656,865		負債の部合計	294,525	280,915	△ 13,610
	工作物減価償却累計額	△ 2,084,754	△ 2,446,658	△ 361,904		純資産の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		11,135,657	10,556,411	△ 579,246
	インフラ資産	0	0	0	純資産	地方債	188,337,770	189,474,341	1,136,571
	建設仮勘定	418,146	165,767	△ 252,379		退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定資産	1,167,693	1,052,621	△ 115,072		負債及び純資産の部合計	188,337,770	189,474,341	1,136,571
資産の部合計		199,473,427	200,030,752	557,325	負債及び純資産の部合計		199,473,427	200,030,752	557,325

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 11,907,800千円 図師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円 など	陸上競技場バックスタンド4,082,522千円、メインスタンド3,335,737千円、サン町田旭体育館1,700,242千円 など	芹ヶ谷公園 674,296千円、忠生スポーツ公園 561,740千円、陸上競技場照明設備 525,630千円 など
主な増減理由	原町田特別緑地保全地区、山崎かたかこの森特別緑地保全地区、三輪緑地等の用地取得により、873,148千円増加。	小山田蓮田緑地休憩棟・トイレ等の整備により108,472千円増加。	小山田蓮田緑地整備工事により483,673千円、野津田公園南側入口転回広場整備工事により69,927千円増加。

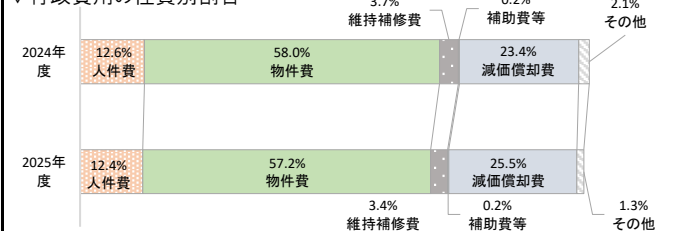
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141,555	社会資本整備等投資活動収入	546,220	財務活動収入	570,000
行政サービス活動支出	2,285,240	社会資本整備等投資活動支出	1,279,041	財務活動支出	1,134,129
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,143,685	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 732,821	財務活動収支差額(c)	△ 564,129
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,440,635
				一般財源充当調整額	3,440,635

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	公園計画業務	11.6			1.0		12.6	14.2
	公園整備業務	8.2				0.9	9.1	8.4
	公園管理業務	19.3		1.0	14.7		35.0	35.2
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		39.1	0.0	1.0	15.7	0.9	56.7	57.8
2024年度 歳出目 合計		40.0	0.0	1.0	15.8	1.0	57.8	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆公園・緑地等の数は、2024年度の832箇所から836箇所に増加しました。◆原町田特別緑地保全地区等の用地取得、小山田蓮田緑地整備工事等の終了等により、事業用資産の土地、建物、工作物が増加しました。◆小山田蓮田緑地は第1期の整備が完了し、自然と水辺に親しめる憩いの場として開園しました。◆公園利用者、周辺家屋・道路への倒木の危険性がある樹木を選定、伐採、枝払い等を実施し、すぐに対応できない場合は当該エリアの閉鎖を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆野津田公園南側入口転回広場の整備工事等により、公園整備業務にかかる人員が0.7人増加しました。公園緑地課全体では、人事異動に伴う職員構成の変動等により、人件費は10,045千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年7月にオープンした小山田蓮田緑地は、第2期整備を見据え、多くの方に利用され賑わう公園づくりを目指します。◆公園・緑地の樹木管理については、指定管理者とも連携を取りながら対応する必要があります。◆公益的活動団体は、主に高齢化を理由に活動終了する事例が増えています。◆境川金森調節地の上部公園については、東京都の工事進捗に合わせて整備を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信を行います。◆芹ヶ谷公園の再整備については、施設の配置や規模の見直しを行います。◆小山田蓮田緑地第2期整備範囲の用地取得、設計を進めます。◆境川金森調節池の上部公園の整備工事を行います。	◆境川金森調節地の上部公園の整備を完了させます。◆公園・緑地の適切な樹木管理のため、日常的な点検の強化や、計画的な伐採等を行います。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
特定事業名	野津田公園事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。							
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
				2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	野津田公園
	利用料金収入 (単位:千円)			60,160	67,646	79,742	建設年月日	1987年9月19日から
	受益者負担比率			9.1%	10.5%	12.1%		2023年度 2024年度 2025年度
							有形固定資産減価償却率	24.6% 26.2% 28.8%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市内最大の総合公園にふさわしいスケートパークを目指し、スケートボード専用ゾーンや、スケートボード以外の多様な競技種目を行うことができるフローゾーンを整備します。また、デッキやベンチを設け、「スケートボードをする人」も「散策する人」も楽しめるような、周辺のスケートパークにはない魅力的な空間を創造していきます。◆リーグホームゲームをはじめとする大型イベントの際に、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い環境を確保するため、引き続き、公園へのアクセス改善を進めます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆スケートパークは、整備工事に向けて実施設計を行います。◆芝溝街道方面からのアクセス改善を目的として、南側入口区域にバスが乗り入れられる転回広場の整備工事を行います。				◆スケートパークの整備完了後は、より多くの方に利用してもらう契機となるようなイベントを開催し、指定管理者と協働して利用促進に取り組みます。◆総合公園にふさわしい子どもの遊び場を整備するため、地形を活かし体を動かしながら楽しむことができるアスレチックや、誰でも遊ぶことができるインクルーシブ遊具の導入などを含めたパークセンターゾーンの整備を進めます。			
取組状況	○	個別取組	○ スケートパークの実施設計が完了しました。 ○ 南側入口転回広場の整備工事が完了しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数	人	目標	100,000	120,000	127,000	129,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数 (※観客数は除く)
		実績	113,579	120,976	122,548			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆有料施設の年間利用者数は、各施設の稼働率がほぼ横ばいで推移し、2024年度と比較して約1.3%増でした。◆団体による定期利用があったことなどにより、会議室の利用者数が977人から2,624人に増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	19,586	17,370	19,895	2,525	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	286,042	264,855	235,950	△ 28,905		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	272,900	254,956	226,569	△ 28,387		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	12,555	10,472	0	△ 10,472		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,190	350	432	82
	補助費等	0	0	0	0		その他	18,700	33,000	33,000	0
	減価償却費	298,175	293,394	324,794	31,400		行政収入 小計(a)	20,890	33,350	33,432	82
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 603,091	△ 554,444	△ 552,586	1,858
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,623	1,703	5,379	3,676		金融収支差額(d)	△ 30,776	△ 29,285	△ 28,925	360
	行政費用 小計(b)	623,981	587,794	586,018	△ 1,776		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 633,867	△ 583,729	△ 581,511	2,218
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	1,675	0	△ 1,675
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	1,675	0	△ 1,675	当期収支差額(e)+(h)		△ 633,867	△ 582,054	△ 581,511	543

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 19,895千円	指定管理委託料 223,709千円 用地賃借料 9,381千円 南側入口転回広場整備工事に伴う警備業務委託 2,860千円
主な増減理由	スケートパークの実施設計及び南側入口転回広場の整備工事に係る業務の増加に伴い2,525千円増加。	バックスタンド座席修繕等の完了により、指定管理料が9,315千円減少。スケートパーク基本設計が完了したことにより8,360千円減少。南側入口転回広場基本設計が完了したことにより3,115千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	維持補修費 0千円	特になし
主な増減理由	陸上競技場高圧ケーブル緊急工事完了により、10,472千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人当たりのコスト	人	2025	122,548	4,782	△ 77	2024年度に比べ、物件費及び維持補修費が減少したことや年間利用者数が増加したことにより、単位当たりコストが減少しました。
		2024	120,976	4,859	△ 635	
		2023	113,579	5,494	△ 778	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

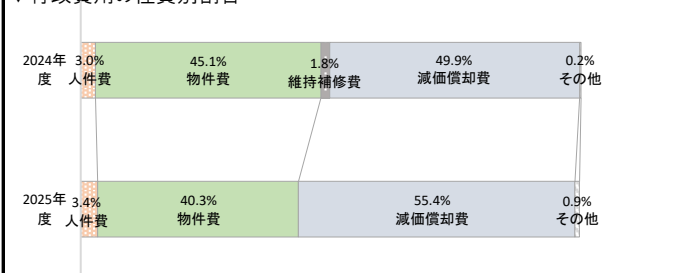
勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			423,086	442,741	19,655
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		421,383	440,793	19,410	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	15,934,475	15,682,250	△ 252,225	賞与引当金		1,703	1,948	245	
		土地	7,589,389	7,589,389	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	7,957,542	7,957,542	0	固定負債		4,827,416	4,432,911	△ 394,505	
		建物減価償却累計額	△ 1,964,161	△ 2,170,803	△ 206,642	地方債		4,811,602	4,414,809	△ 396,793	
		工作物(取得価額)	3,293,046	3,362,973	69,927	退職手当引当金		15,814	18,102	2,288	
		工作物減価償却累計額	△ 941,341	△ 1,056,851	△ 115,510	その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		5,250,502	4,875,652	△ 374,850	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		10,706,841	10,845,302	138,461	
	資産	土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	17,535	36,013	18,478							
その他の固定資産		5,333	2,691	△ 2,642	純資産の部合計		10,706,841	10,845,302	138,461		
資産の部合計			15,957,343	15,720,954	△ 236,389	負債及び純資産の部合計		15,957,343	15,720,954	△ 236,389	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	陸上競技場照明設備 525,630千円 擁壁(丘の上グラウンド) 480,934千円 電気設備 468,695千円 など	スケートパーク整備 25,746千円 多目的広場整備 10,267千円	照明LED化工事 252,000千円 照明LED化実施設計・工事 124,250千円 野津田公園整備事業 44,000千円 など
主な増減理由	南側入口転回広場整備工事完了により69,927千円増加。	スケートパーク実施設計により25,746千円増加。南側入口転回広場の完成により7,267千円減少。	野津田公園整備事業分の償還により396,793千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



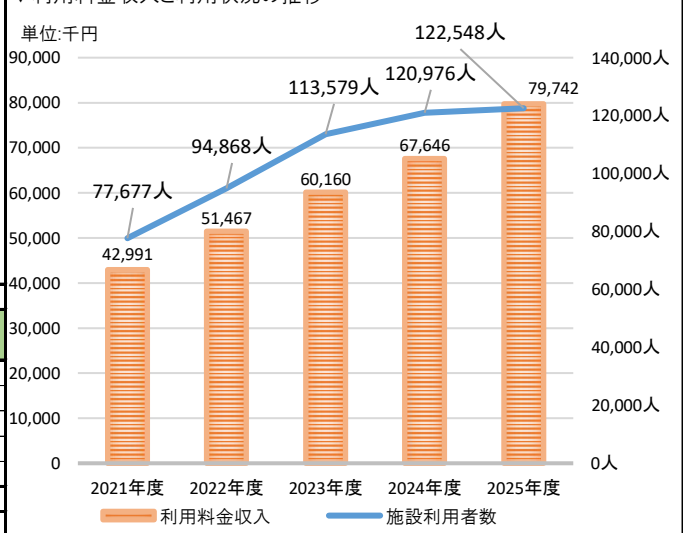
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
野津田公園管理事務	0.4					0.4	0.7
整備・計画	2.1			0.1		2.2	1.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.0	0.1	2.6	2.3
2024年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.2	2.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆有料施設の年間利用者数は、北テニスコートをはじめとした施設の稼働率が2024年度からほぼ横ばいで推移し、約1.3%増でした。◆会議室は、ヨガやクラフト教室など様々な活動の場として活用しています。◆南側入口転回広場の整備工事完了に伴い、公園の南側からも大型車が出入り可能となり、物資の搬入場所や避難広場など、災害時に活用できる場所が常に確保できている状態になりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆FC町田ゼルビアの試合数が2024年度と比較して増加したため、利用料金収入が12,096千円増加しました。◆スケートパークの実施設計では、近隣市区町村のスケートパークよりも広い面積を活かし、初心者ゾーンの設置等、初級者や子どもが十分に楽しめるような工夫を凝らしました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆スケートパーク整備については、完成に向けて期待感を高めるための取り組みを行う必要があります。また、利用者が「上達する楽しさ」を実感でき、周囲に勧めてくれるような施設になるよう、町田スケートボーディング協会や指定管理者との意見交換を重ねます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆初級者から上級者まで誰もが楽しめるスケートボード専用エリアと、キックボードやBMXなど多様な競技種目に対応するエリアを持つ、国内有数の規模と充実したセクションを誇るスケートパークの整備工事を行います。◆スケートパークの整備完了後は、町田スケートボーディング協会と連携し、定期的なスクールの開催など、ソフト面での仕掛けづくりに取り組みます。	◆総合公園にふさわしい子どもの遊び場として、アスレチックで体を動かしながら楽しむことができる「冒険の森」や、誰でも遊ぶことができるインクルーシブ遊具を備えた「わんぱく広場」を整備します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
特定事業名	小野路公園事業			事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	市民がスポーツを「する」機会、「みる」機会を創出し、提供します。										
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例										
				2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称		小野路公園		
	利用料金収入（単位:千円）			32,221	31,715	31,223	建設年月日		2006年3月3日から		
	受益者負担比率			25.7%	26.0%	25.3%			2023年度	2024年度	2025年度
							有形固定資産減価償却率		38.1%	41.9%	45.6%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆小野路公園の有料施設は、野球場とグラウンドという団体競技向けの施設であるため、平日の稼働率向上が課題です。	
◆指定管理者が同じである利点を生かして野津田公園と連携し、利用者増加を促進することが課題です。	

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆指定管理者とともに、野津田公園と連携した取り組みやイベントを開催します。		◆施設利用率の向上を図り、利用料金収入の増加にもつながるよう、利用率の低い施設でイベントを開催する等の工夫に努めます。 ◆老朽化した施設の修繕を検討します。 (※老朽化した施設とは、グラウンドの人工芝)	
取組状況	○	個別取組	○
平日の稼働率向上に向けて、会議室を活用したヨガ・ピラティス教室の継続に加え、新たに子どもの体操教室を開催しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数	人	目標	263,000	290,000	295,000	265,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数 (※観客者数は除く)
		実績	275,542	280,968	252,647			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆野球大会の開催数が減少したこと等により、有料施設利用者は252,647人となり、2024年度と比較して、28,321人減少しました。	
◆有料施設の一つである会議室は、ヨガ教室、子ども向け体操教室の開催等により、利用率が57%から60%に増加しました。	

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,722	3,689	997	△ 2,692	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	38,632	44,742	42,522	△ 2,220		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	38,632	44,742	42,522	△ 2,220		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	385	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,067	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	3,850	3,850	3,850	0
	減価償却費	55,260	54,371	54,371	0		行政収入 小計(a)	4,917	3,850	3,850	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 94,909	△ 99,323	△ 94,140	5,183
	賞与・退職手当引当金繰入額	827	371	100	△ 271		金融収支差額(d)	△ 4,665	△ 3,677	△ 2,674	1,003
	行政費用 小計(b)	99,826	103,173	97,990	△ 5,183		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 99,574	△ 103,000	△ 96,814	6,186
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	806	2,455	1,649
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	806	2,455	1,649	当期収支差額(e)+(h)		△ 99,574	△ 102,194	△ 94,359	7,835

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 997千円	指定管理委託料 42,522千円
主な増減理由	指定管理者制度による公園管理運営が安定し、効率的に行うことができたことのため、人件費が2,692千円減少。	駐車場料金所タイムレジスターの保守対応等がなかったため、指定管理委託料が2,220千円減少。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人当たりコスト	人	2025	252,647	388	21	指定管理委託料が2,220千円減少したが、有料施設の年間利用者数が28,321人減少したため、21円増加しました。
		2024	280,968	367	5	
		2023	275,542	362	△ 127	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

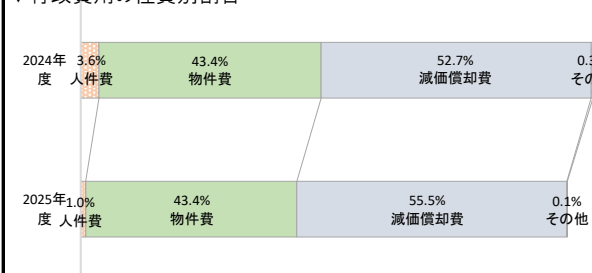
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	112,209	77,142	△ 35,067	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	111,838	77,042	△ 34,796	
					賞与引当金	371	100	△ 271	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,677,026	1,622,757	△ 54,269	その他の流動負債	0	0	0
		土地	833,369	833,369	0	固定負債	258,173	178,617	△ 79,556
		建物(取得価額)	761,093	761,093	0	地方債	254,732	177,690	△ 77,042
		建物減価償却累計額	△ 324,303	△ 346,126	△ 21,823	退職手当引当金	3,441	927	△ 2,514
		工作物(取得価額)	689,952	689,952	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 283,085	△ 315,531	△ 32,446	負債の部合計	370,382	255,759	△ 114,623
		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,307,362	1,367,614	60,252
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		718	616	△ 102	純資産の部合計	1,307,362	1,367,614	60,252	
資産の部合計		1,677,744	1,623,373	△ 54,371	負債及び純資産の部合計	1,677,744	1,623,373	△ 54,371	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 クラブハウス 30,022千円 トイレ 21,390千円 など	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円	樹木粉碎機 616千円
主な増減理由	減価償却のため、21,823千円減少。	減価償却のため、32,446千円減少。	減価償却のため、102千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



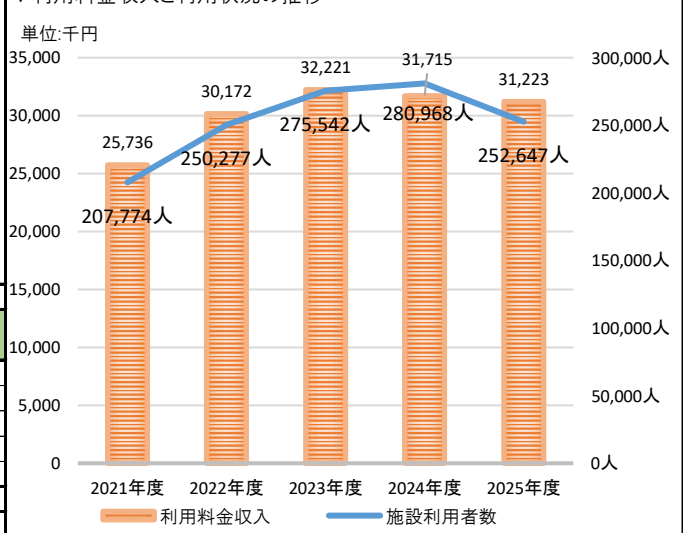
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	小野路公園管理事務	0.1					0.1	0.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5
2024年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆野球大会の開催数が減少したこと等により、2025年度の有料施設利用者数は2024年度より28,321人(10.1%)減少しました。
- ◆平日の稼働率向上に向け、会議室を活用したヨガ・ピラティス教室の継続に加え、新たに子どもの体操教室を開催するなど、個人の利用を促進する取り組みを進めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆指定管理者制度による管理運営が安定し、効率的に行うことができたこと等により、当該事業に係る人員数が0.5人から0.1人に減少しました。
- ◆イベント等により野津田公園が利用できない場合に、小野路公園の施設の活用や、大型イベントなど混雑時の駐車場受入対応など、両公園での施設の連携を図りました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆小野路公園の有料施設は、野球場とグラウンドという主に団体競技向けの施設であるため、平日の稼働率向上が課題です。
- ◆施設利用者の満足度向上と利用促進を実現するため、グラウンドや野球場の芝生の整備をはじめ、施設的环境整備を検討します。
- ◆引き続き、利用者増加につながるようなイベントを開催することが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者とともに、野津田公園と連携した取り組みやイベントを開催します。	◆施設利用率の向上を図り、利用料金収入の増加にもつながるよう、利用率の低い施設(会議室)でイベントを開催する等の工夫に努めます。
	◆グラウンド人工芝の修繕を検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
特定事業名	薬師池四季彩の杜事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的 「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」を着実に進め、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	薬師池公園ほか	
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	312,697	384,225	386,149	建設年月日	1973年4月1日から	
	ぼたん園入園料収入(千円)	5,307	4,138	4,630		2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	27.8%	31.8%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆薬師池四季彩の杜エリアの来園者数は高い水準を維持しています。◆今後も、指定管理者と共に人気のイベントを継続・拡充し、薬師池四季彩の杜エリアを何度も訪れたい場所として定着させることで、来園者数の増加を図ります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆四季彩の杜の魅力をより一層高めるため、薬師池公園等に飲食機能の導入検討を行います。◆引き続き、薬師池公園四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。◆2025年度に、薬師池公園や西園、ぼたん園など、薬師池公園四季彩の杜エリアの指定管理者を選定します。		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」を着実に進める為、北園の整備やリス園及び薬師池公園のリニューアルにより、子どもから大人まで全年代に渡る「遊び」「喜び」「癒し」「休息」「特別感」等の幅広いスタイルに適応したエリア整備の計画・設計を進めます。	
取組状況	個別取組	○ 薬師池公園における飲食機能の導入検討に向けて、町田市フォトサロンの耐久性調査等を実施しました。	
	○	○ 薬師池公園で「紅葉まつり」、西園では「Park Fest 894 in 西園」等のイベントを開催しました。	
	○	○ 薬師池四季彩の杜エリア(薬師池公園外10施設)の指定管理者を公募し、選定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数	人	目標	1,410,000	1,480,000	1,550,000	1,627,500	2,000,000	町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数
		実績	1,338,634	1,390,854	1,292,985		(2032年度)	
薬師池公園及びぼたん園の来園者数	人	目標	476,000	471,000	505,000	477,000	-	薬師池公園及びぼたん園の来園者数
		実績	448,509	480,767	454,180			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は、1,390,854人から1,292,985人となり、2024年度と比較して97,869人(7%)減少しました。◆薬師池公園とぼたん園の合計来園者数は480,767人から454,180人となり、2024年度と比較して26,587人(6%)減少しました。◆来園者数が伸び悩んだ原因は、前年度に比べ、多くの集客が見込まれる大型イベント時の週末に雨天が多く、また、3月の「梅まつり」の時期に大雨が重なったためです。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
行政費用	人件費	35,059	58,260	71,701	13,441	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	224,661	207,248	197,824	△ 9,424		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	209,242	188,486	188,347	△ 139		都支支出金	0	1,000	1,000	0
	維持補修費	3,052	11,404	11,936	532		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	15,323	13,313	12,665	△ 648
	補助費等	0	0	0	0		その他	899	913	944	31
	減価償却費	84,306	84,446	84,222	△ 224		行政収入 小計(a)	16,222	15,226	14,609	△ 617
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 335,466	△ 365,735	△ 364,127	1,608
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,610	19,603	13,053	△ 6,550		金融収支差額 (d)	△ 1,326	△ 1,481	△ 1,879	△ 398
	行政費用 小計 (b)	351,688	380,961	378,736	△ 2,225		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 336,792	△ 367,216	△ 366,006	1,210
	特別費用 (g)	0	0	1,950	1,950		特別収入 (f)	0	0	1,950	1,950
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 336,792	△ 367,216	△ 366,006	1,210

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理委託料 128,389千円 ぼたん園植生管理業務委託 14,200千円 薬師池公園及びぼたん園警備業務委託 12,606千円 など	西園の公園使用料(カフェ、直売所、自動販売機使用料) 8,005千円 ぼたん園入園料 4,630千円 薬師池公園、薬師池西緑地の公園占用料 30千円
主な増減理由	えびね苑を年間通して無料開放したことにより、入苑料収納等業務委託や警備業務委託等が不要になったため、9,424千円減少。	えびね苑を年間通して無料開放したことにより、648千円減少。
勘定科目	特別費用	特別収入
決算額の主な内訳	過年度損益修正損 1,287千円 固定資産除却損 663千円	過年度損益修正益 1,950千円
主な増減理由	ぼたん園内の雨水排水管を移管したことにより1,950千円増加。	ぼたん園内の雨水排水管を過年度登録したことにより1,950千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
町田薬師池公園四季彩の杜全体来園者数1人当たりコスト	人	2025	1,292,985	293	19	2024年度と比べ、来園者数が約9万8千人減少したため、単位当たりコストが増加しました。
		2024	1,390,854	274	11	
		2023	1,338,634	263	6	
薬師池公園及びぼたん園来園者数1人当たりコスト	人	2025	454,180	834	42	2024年度と比べ、来園者数が約2万6千人減少したため、単位当たりコストが増加しました。
		2024	480,767	792	8	
		2023	448,509	784	22	

④貸借対照表

(単位:千円)

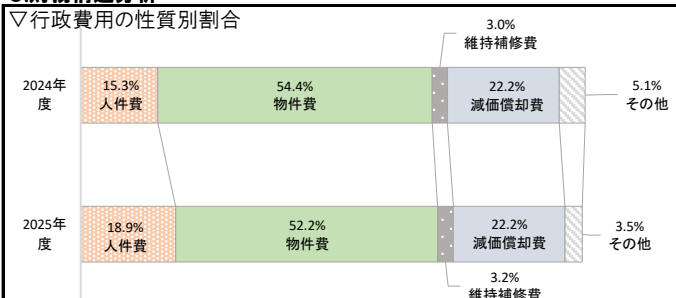
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			63,955	65,333	1,378	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			58,659	58,692	33	
							賞与引当金			5,296	6,641	1,345	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		15,565,663	15,481,579	△ 84,084	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		14,027,342	14,027,342	0	固定負債			913,813	859,329	△ 54,484	
		建物(取得価額)		921,530	921,530	0	地方債			883,080	824,389	△ 58,691	
		建物減価償却累計額		△ 520,764	△ 566,052	△ 45,288	退職手当引当金			30,733	34,940	4,207	
		工作物(取得価額)		1,327,838	1,327,838	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 190,283	△ 229,079	△ 38,796	負債の部合計			977,768	924,662	△ 53,106	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			14,588,306	14,557,191	△ 31,115	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		411	274	△ 137	純資産の部合計			14,588,306	14,557,191	△ 31,115			
資産の部合計				15,566,074	15,481,853	△ 84,221	負債及び純資産の部合計		15,566,074	15,481,853	△ 84,221		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	西園カフェ・レストラン棟 159,893千円 西園インフォメーション直売所棟 155,269千円 など	西園園路 297,258千円 西園雨水排水設備 200,793千円 西園バスベイ 179,595千円 など	特になし
主な増減理由	減価償却により、45,288千円減少。	減価償却により、38,796千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

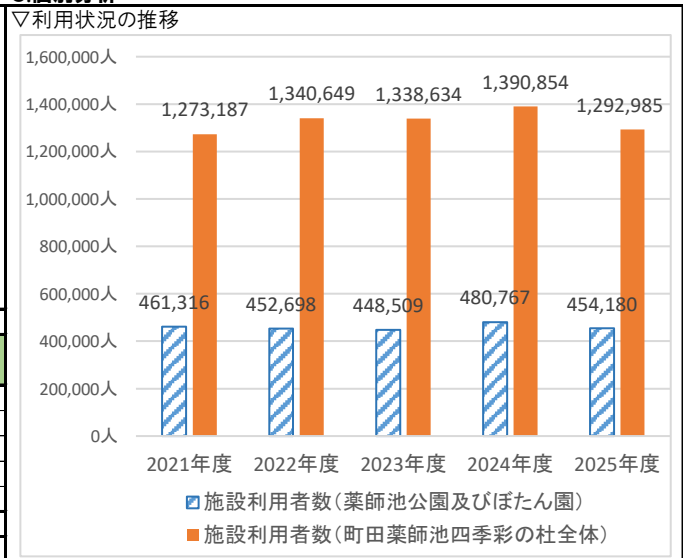


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	薬師池四季彩の杜管理事務	2.4		0.1	8.5		11.0	9.5
	整備・計画	2.4					2.4	1.8
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		4.8	0.0	0.1	8.5	0.0	13.4	11.3
2024年度 特定事業 合計		4.2	0.0	0.1	7.0	0.0	11.3	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は、1,292,985人となり、2024年度と比較して97,869人(7%)減少しました。◆西園では、「子どもDay's」や、「郷土芸能の集い in 西園」など実施しましたが、多くの集客が見込まれる大型イベントの「おくまちいち」や「Park Fest 894 in 西園」が悪天候により参加者数が大幅に減少したことから、2025年度の西園の来園者数は640,421人となり、2024年度と比較して57,655人(8%)減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆当該事業にかかる人員は2024年度比で、常勤職員が4.2から4.8となり0.6人(14%)増加、会計年度任用職員(業務)も7.0人から8.5人となり、1.5人(21%)増加しました。人員増の理由は、薬師池四季彩の杜エリア(薬師池公園外10施設)について、2026年度から指定管理者制度を導入するための移行業務が発生したためです。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は2024年度より減少したものの、高い水準を維持しています。◆今後も、指定管理者と共に人気のイベント「子どもDay's」、「おくまちいち」、「Park Fest 894 in 西園」、「やくLOCALファーマーズマーケット」等を継続・拡充し、薬師池四季彩の杜エリアを何度も訪れたい場所として定着させることで、来園者数の増加を図ります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆薬師池四季彩の杜エリアで一体感のあるPRや自主事業のイベントの開催で、来園者数の増加を図ります。◆指定管理者と連携し、四季彩の杜エリアの魅力向上のための整備を進めます。◆引き続き、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。◆薬師池公園等への飲食機能の導入について検討を進めます。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver.2~」に基づき、子どもから大人まで全年代に渡る「遊び」「喜び」「癒し」「休息」「特別感」など、幅広いスタイルに適應したエリアになるように、整備を進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
特定事業名	鶴間公園事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	「南町田グランベリーパーク」の中核施設として、まち全体の賑わいを創出し、鶴間公園ならではの空間と事業を来園者に提供します。							
基本情報	根拠法令等							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	鶴間公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	53,396	52,758	53,246	建設年月日	2019年9月27日から		
	受益者負担比率	31.5%	27.6%	26.3%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	17.6%	22.1%	26.6%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通し、まち全体の賑わいを継続的に創出することが求められています。
◆芝生のある「運動広場」や「さわやか広場」については、芝生の状態を良好に維持しながら、有料公園施設としての活用や、賑わいを創出する場としての役割を果たすことが課題です。養生期間を設定したり、他の施設での管理方法を参考にするなど、対策を検討します。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆有料施設の利用率の向上を図り、利用料金収入の増加にもつながるよう、利用率の低い施設でイベントを開催する等の工夫に努めます。		◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、商業施設や近隣自治会と連携した「つまパーク大作戦」のようなイベントを充実させ、まち全体の賑わいを創出するような管理運営を行います。	
取組状況	○	個別取組	○ 予約のない時間を有効活用して利用者の増加を図るため、自主事業の実施や空き状況に関する情報を発信しました。
			○ 近隣商業施設や地域と連携したイベントの開催や広報誌を発行することで「南町田グランベリーパーク」の賑わい創出に取り組みました。
			○ 運動広場の芝生については、養生区域を半面とし施設を利用しつつ芝生の回復に取り組みました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴間公園有料施設の年間利用者数	人	目標	106,000	99,200	109,000	104,000	-	鶴間公園有料施設の年間利用者数
		実績	94,454	103,855	99,928			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆有料施設のうちテニスコートは、予約のない時間を有効活用するため自主事業の実施や空き状況に関する情報を発信したことで、2024年度と比較して1,904人増加しました。有料施設全体としては、夏の暑さなど天候の影響により、2024年度と比較して3,927人減少しました。
◆近隣商業施設や地域と連携したイベントとして、「つまパーク大作戦」や「TSURUMA春フェス」などを開催したことで、2025年度は924,325人の方が来園しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,305	3,461	2,930	△ 531	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	58,688	51,666	52,498	832		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	58,688	51,666	52,498	832		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,993	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	836	156	56	△ 100
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	98,395	99,597	99,364	△ 233		行政収入 小計(a)	836	156	56	△ 100
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 168,485	△ 154,916	△ 155,029	△ 113
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,940	348	293	△ 55		金融収支差額(d)	△ 81	△ 81	△ 76	5
	行政費用 小計(b)	169,321	155,072	155,085	13		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 168,566	△ 154,997	△ 155,105	△ 108
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	1,597	330	△ 1,267
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	1,597	330	△ 1,267	当期収支差額(e)+(h)		△ 168,566	△ 153,400	△ 154,775	△ 1,375

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 2,930千円	指定管理委託料 52,498千円
主な増減理由	指定管理者制度による公園管理運営が安定し、効率的に行うことができたようになったため、人件費が531千円減少。	危険樹木の伐採・剪定や施設修繕により、832千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
鶴間公園有料施設の年間利用者数1人当たりコスト	人	2025	99,928	1,552	59	指定管理委託料が832千円増加し、有料施設の年間利用者数が3,927人減少したため、59円増加しました。
		2024	103,855	1,493	△ 300	
		2023	94,454	1,793	247	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

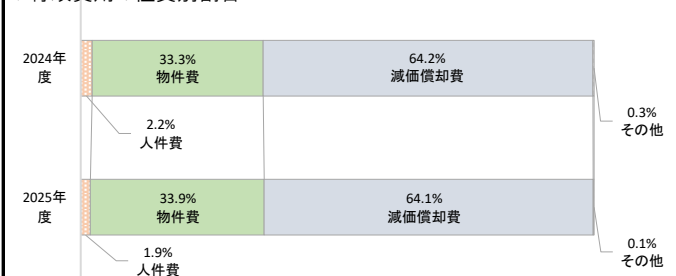
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			88,304	88,265	△ 39	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			87,956	87,972	16	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		3,767,221	3,667,856	△ 99,365	賞与引当金			348	293	△ 55	
		土地		2,030,187	2,030,187	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		285,196	285,196	0	固定負債			787,956	699,482	△ 88,474	
		建物減価償却累計額		△ 66,821	△ 80,186	△ 13,365	地方債			784,728	696,756	△ 87,972	
		工作物(取得価額)		1,943,847	1,943,847	0	退職手当引当金			3,228	2,726	△ 502	
		工作物減価償却累計額		△ 425,188	△ 511,188	△ 86,000	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			876,260	787,747	△ 88,513	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			2,890,961	2,880,109	△ 10,852	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			2,890,961	2,880,109	△ 10,852	
その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計			3,767,221	3,667,856	△ 99,365		
資産の部合計				3,767,221	3,667,856	△ 99,365							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	クラブハウス 212,011千円 トイレ 46,905千円 倉庫 13,234千円 など	園路広場 306,336千円 電気設備 267,248千円 段々テラス 193,177千円 など	特になし
主な増減理由	減価償却のため、13,365千円減少。	減価償却のため、86,000千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



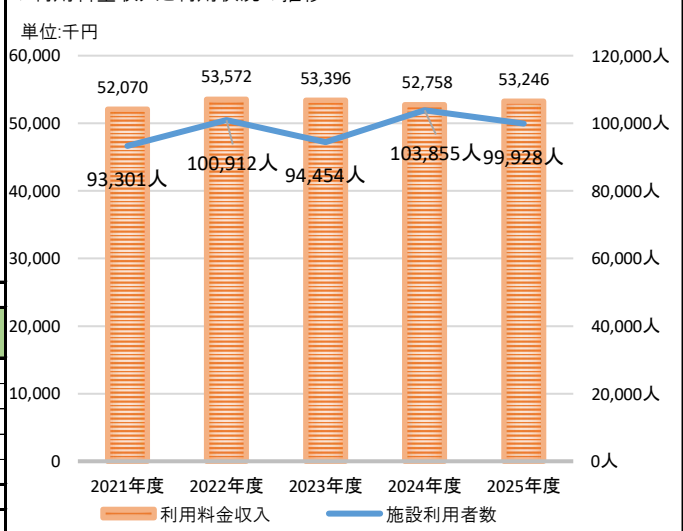
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
						合計	合計
鶴間公園管理事務	0.4					0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2024年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆有料施設の利用者数については、平日の利用者増加に向けてフットサル大会の実施やテニスコートの空き情報を発信するなどの取り組みを行いました。夏、夏の暑さなど天候の影響により2024年度と比較して3,927人(3.8%)減少しました。
- ◆鶴間公園全体の来園者数は、2025年度は924,325人であり、「つまパーク大作戦」や「TSURUMA春フェス」などの近隣商業施設や地域との連携イベントを実施することでまち全体のにぎわい創出に取り組みました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆鶴間公園内の危険樹木の伐採、剪定を行ったことと、桜テラスのウッドデッキの修繕を行ったため、物件費が2024年度より832千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆年間90万人以上の多くの方に利用していただいている中で、芝生の傷みや施設の損傷が発生してきており、適切な施設管理が今後の課題です。
- ◆商業施設に隣接した公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通し、まち全体の賑わいを継続的に創出することが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆多くの方に利用していただいていることで、芝生や施設が損傷しているため、定期点検などの結果を踏まえ、適切な維持管理を行います。	◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、「つまパーク大作戦」のようなイベントを充実させ、鶴間公園ならではの空間と事業を来園者に提供します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
特定事業名	都市公園事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	都市公園の魅力を高めるための整備を進めます。良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。							
	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
基本情報		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	鶴川鶴の子児童公園ほか		
	取得価額 (単位:千円)	5,490,475	6,047,283	6,759,559	建設年月日	1968年8月1日から		
	減価償却累計額 (単位:千円)	1,606,137	1,776,467	1,967,397		2023年度	2024年度	2025年度
	管理面積 (単位:㎡)	2,906,685	3,579,243	3,605,919	有形固定資産減価償却率	29.3%	29.4%	29.1%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園エレベーター棟及び(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟裏の擁壁の整備工事を進めるとともに、公園の第2期整備を進めます。◆小山田蓮田緑地の整備を進めます。◆「町田市公園利用促進計画」に基づき、公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度を導入し、公園利用者ニーズを踏まえた自主事業により利用者増加を図ります。◆「町田市公園緑地樹木管理方針」に基づき、巨木化・老木化が進む樹木の点検を強化し、長期的に予防保全的な植生管理に取り組みます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信を行います。◆芹ヶ谷公園エレベーター棟及び擁壁の整備工事や、第2期整備区域の設計を進めます。◆小山田蓮田緑地の整備工事を完了させます。◆指定管理者と連携し、公園利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		◆芹ヶ谷公園の段階的な整備を行います。◆予防保全的な植生管理の実現のため、樹木点検を強化し、隣地への越境や倒木等の恐れがあるものについて、計画的に剪定や伐採を行います。	
取組状況	○	個別取組	○
○ 芹ヶ谷公園町田荘跡地擁壁整備工事を進めました。通年で公園活用実証実験イベントや情報発信を行いました。		○ 小山田蓮田緑地の整備工事が完了し、2025年7月に開園しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	野津田公園、小野路公園、薬師池四季彩の杜、鶴間公園、大戸緑地を除く
		実績	762	822	826			
公園・緑地の面積	㎡	目標	-	-	-	-	-	上記と同じ
		実績	2,906,685	3,579,243	3,605,919			

②成果指標およびその他成果の説明

◆相原陽田公園や南成瀬東光寺公園等の開園により、公園・緑地が4箇所、管理面積が26,676㎡増加しました。◆芹ヶ谷公園で公園活用実証実験イベントや情報発信を行いました。芹ヶ谷公園町田荘跡地擁壁の整備工事を進めました。エレベーター棟工事は、入札を2回実施しましたが、工事契約の締結には至りませんでした。◆小山田蓮田緑地の整備工事を完了し、2025年7月に開園しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
行政費用	人件費	166,562	154,788	124,970	△ 29,818	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	934,487	1,119,822	1,134,717	14,895		国庫支出金	0	14,000	13,600	△ 400
	うち委託料	854,576	1,072,615	1,086,800	14,185		都支出金	12,661	18,929	19,489	560
	維持補修費	48,068	40,196	25,152	△ 15,044		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	30,003	23,792	28,596	4,804
	補助費等	6,861	6,256	6,072	△ 184		その他	168	183	96	△ 87
	減価償却費	144,508	167,672	190,143	22,471		行政収入 小計(a)	42,832	56,904	61,781	4,877
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,274,063	△ 1,448,043	△ 1,432,135	15,908
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,409	16,213	12,862	△ 3,351		金融収支差額 (d)	△ 22,186	△ 30,036	△ 30,422	△ 386
	行政費用 小計 (b)	1,316,895	1,504,947	1,493,916	△ 11,031		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,296,249	△ 1,478,079	△ 1,462,557	15,522
	特別費用 (g)	0	0	787	787		特別収入 (f)	4,732	1,165	14,353	13,188
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,732	1,165	13,566	12,401		当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,291,517	△ 1,476,914	△ 1,448,991	27,923

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 124,970千円	指定管理委託料 892,561千円 草刈・植生管理業務委託 76,278千円 原町田地区公園緑地等総合管理業務委託 45,351千円 など
主な増減理由	2025年7月に小山田蓮田緑地第1期の範囲の整備工事が完了したことや、指定管理者制度の対象公園を拡大したこと等により、29,818千円減少。	指定管理者制度の対象公園を拡大したこと等により、指定管理委託料が51,975千円増加。芹ヶ谷公園の警備委託時間を見直したことにより、警備等業務委託料が11,256千円減少。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園園内灯改修工事 1,842千円 成瀬山吹特別緑地フェンス修繕 1,823千円 芹ヶ谷公園グラウンド防砂ネット修繕 1,573千円 など	公園用地使用料 23,405千円 公園駐車場使用料 5,191千円
主な増減理由	芹ヶ谷公園の園内灯2本を改修工事したことにより、1,842千円増加。台風の被害を受けた三輪白坂緑地法面の修繕完了により、6,953千円減少。	公園用地の使用回数が増加したこと等により、4,804千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
公園・緑地の管理面積 1㎡あたりコスト	㎡	2025	3,605,919	414	△ 6	公園・緑地の管理面積が増加したことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2024	3,579,243	420	△ 33	
		2023	2,906,685	453	△ 4	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	21,999	21,999	流動負債	458,019	412,852	△ 45,167	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	441,806	399,990	△ 41,816	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	160,282,024	161,675,046	1,393,022	賞与引当金	16,213	12,862	△ 3,351
		土地	156,024,093	156,892,725	868,632	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	3,422,475	3,547,813	125,338	固定負債	2,998,948	3,092,543	93,595
		建物減価償却累計額	△ 1,513,090	△ 1,611,823	△ 98,733	地方債	2,882,526	2,996,536	114,010
		工作物(取得価額)	2,593,403	3,180,340	586,937	退職手当引当金	116,422	96,007	△ 20,415
		工作物減価償却累計額	△ 244,857	△ 334,009	△ 89,152	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,456,967	3,505,395	48,428
		有形固定資産	0	0	0	純資産	157,238,553	158,331,245	1,092,692
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定		400,611	129,754	△ 270,857					
その他の固定資産		12,885	9,841	△ 3,044	純資産の部合計	157,238,553	158,331,245	1,092,692	
資産の部合計		160,695,520	161,836,640	1,141,120	負債及び純資産の部合計	160,695,520	161,836,640	1,141,120	

